

平成18年 6 月30日
平成18年10月 6 日
(一部補正)

鳥取大学大学院地域学研究科設置計画書
(抜刷)

国立大学法人 鳥取大学

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学院研究科の設置								
フリガナ設置者	コリカガイノチノトリカガイ 国立大学法人 鳥取大学								
フリガナ大学の名称	トリカガイ 鳥取大学 (Tottori University)								
大学本部の位置	鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地								
大学の目的	<p>鳥取大学は、「知と実践の融合」を教育研究の理念に掲げ、次の目標を達成するため、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させ、もって平和的な国家及び豊かな社会の形成に資する有為な人材の育成と学術文化の進展に貢献するものとする。</p> <p>【教育研究の目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成 高度で、複雑化した現代社会においては、「高度な専門的知識・技術」とともに「豊かな教養」を身につけた人材が必要である。 教養は専門的知識や技術を身近な問題と関連づけ活用しうるための基礎となるものであり、広範な知識、広い視野、国際感覚、思考の柔軟性、豊かな人間性、高い倫理観などからなる創造力の源泉である。この両者を涵養することにより真の「知と実践の融合」をはかり得る社会人を養成する。 2. 地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究 地球的・人類的・社会的課題は、既存の学問分野ごとの挑戦で解決するのは容易ではない。これら今日的課題を解決し、未来に向けた社会の発展を可能にするため、「知と実践の融合」した先端的研究を学際的、統合的に展開する。 3. 地域社会の産業と文化等への寄与 地域に密着した教育研究を「知と実践を融合」しつつ推進するとともに、鳥取大学が有する国内外との研究ネットワークを、地域と結ぶ窓口として機能させることにより、産業・文化の振興と発展および福祉の増進に寄与する。 								
新設学部等の目的	<p>人々の生活空間とそこでの社会関係を意味する「地域」を教育・研究の対象とする全国唯一の地域学部が、鳥取大学に設置されている。地域学部は、地域の再生と発展に資する地域のキーパーソンを養成することを理念とし、地域に関する幅広い知見を身につけるための教育・研究がなされている。しかし、環境・文化・政策・教育という地域学の構成要素である個別領域における高度で専門的な知識と実践力を兼ね備え、かつ地域を総合的に把握する能力を有した専門家（スペシャリスト）を養成するという点では、必ずしも十分とはいえない。</p> <p>複雑多岐にわたる地域の諸課題に個別専門領域からアプローチし、地域の再生・発展という社会的要請に総合的に応えるとともに、地域の再生・発展を実践的に担うスペシャリストを養成することを目的に、鳥取大学に地域学部を基礎として地域学研究科修士課程を設置する。</p>								
新設学部の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	基礎となる学部 地域学部 第14条による教育方法の特例の実施
	地域学研究科 [Graduate School of Regional Science] 地域創造専攻 [Regional Creativity Course] (修士課程) 地域教育専攻 [Regional Education Course] (修士課程) 計	2年	15 15 30		30 30 60	修士(地域学) 修士(教育学)	平成19年 4月1日 第一年次	鳥取市湖山町南 4丁目101番地	
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	平成19年度より教育学研究科(修士課程)の学生募集を停止する。								
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実習	計				
	地域学研究科	62科目	43科目	1科目	106科目	30単位			

	研究科等の名称	専任教員等						兼任教員		
		教授	准教授	講師	助教	計	助手			
教 員 組	新 設 分	地域学研究科地域創造専攻	23 (23)	11 (11)	3 (3)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	1 (1)	
		地域学研究科地域教育専攻	15 (15)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	8 (8)	
		計	38 (38)	16 (16)	4 (4)	0 (0)	58 (58)	0 (0)	9 (9)	
組 の 概 要	既 設 分	教育学研究科(修士課程) 学校教育専攻	5 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	2 (2)	
		障害児教育専攻	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	
		教科教育専攻	40 (40)	28 (28)	3 (3)	0 (0)	71 (71)	0 (0)	0 (0)	
		医学系研究科(博士課程) 医学専攻	33 (33)	33 (33)	20 (20)	0 (0)	86 (86)	0 (0)	0 (0)	
		(博士前期課程, 博士後期課程) 生命科学専攻	4 (4)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	
		(博士前期課程, 博士後期課程) 機能再生医学専攻	9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	18 (18)	
		(修士課程) 保健学専攻	21 (21)	12 (12)	7 (7)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	8 (8)	
		工学研究科(博士前期課程) 機械工学専攻	7 (7)	3 (3)	4 (4)	6 (6)	20 (20)	0 (0)	1 (1)	
		知能情報工学専攻	8 (8)	8 (8)	0 (0)	5 (5)	21 (21)	0 (0)	2 (2)	
		電気電子工学専攻	8 (8)	5 (5)	0 (0)	4 (4)	17 (17)	0 (0)	3 (3)	
		物質工学専攻	7 (7)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	4 (4)	
		生物応用工学専攻	5 (5)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	2 (2)	
		土木工学専攻	7 (7)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	0 (0)	2 (2)	
		社会開発システム工学専攻	6 (6)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	2 (2)	
		応用数理工学専攻	6 (6)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	11 (11)	0 (0)	1 (1)	
		(博士後期課程) 情報生産工学専攻	29 (29)	18 (18)	5 (5)	0 (0)	52 (52)	0 (0)	2 (2)	
		物質生産工学専攻	11 (11)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	2 (2)	
		社会開発工学専攻	13 (13)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)	
		農学研究科(修士課程) 生物生産科学専攻	20 (20)	14 (14)	3 (3)	4 (4)	41 (41)	0 (0)	3 (3)	
		農林環境科学専攻	16 (16)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	1 (1)	
		農業経営情報科学専攻	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	
		連合農学研究科(博士課程) 生物生産科学専攻	31 (31)	26 (26)	1 (1)	0 (0)	58 (58)	0 (0)	0 (0)	
		生物環境科学専攻	38 (38)	26 (26)	0 (0)	0 (0)	64 (64)	0 (0)	0 (0)	
		生物資源科学専攻	25 (25)	17 (17)	2 (2)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	0 (0)	
		計	356 (356)	266 (266)	52 (52)	33 (33)	707 (707)	0 (0)	57 (57)	
		合計		394 (394)	282 (282)	56 (56)	33 (33)	765 (765)	0 (0)	66 (66)
		教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任		兼 任		計		
			事務職員	271 (271) 人		0 (0) 人		271 (271) 人		
			技術職員	495 (495)		0 (0)		495 (495)		
			図書館専門職員	14 (14)		0 (0)		14 (14)		
その他の職員	13 (13)		0 (0)		13 (13)					
計	793 (793)		0 (0)		793 (793)					

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地		137,469㎡	0㎡	0㎡	137,469㎡			
	運動場用地		121,126㎡	0㎡	0㎡	121,126㎡			
	小計		258,595㎡	0㎡	0㎡	258,595㎡			
	その他		1,162,762㎡	0㎡	0㎡	1,162,762㎡			
合 計		1,421,357㎡	0㎡	0㎡	1,421,357㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		233,152㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	233,152㎡ (0㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習移設				
	76室	250室	668室	5室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
専任教員研究室		新設大学院等の名称 地域学研究科		室 数		58室			
図書・ 設備	新設大学院等 の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資 料 点	機械・器 具 点	標本 点		
	地域学研究科	499,702 (114,025) (499,702 (114,025))	12,878 (7,513) (12,878 (7,513))	4,815 (4,815) (4,815 (4,815))	1,755 (1,755)	474 (474)	2 (2)		
	計	499,702 (114,025) (499,702 (114,025))	12,878 (7,513) (12,878 (7,513))	4,815 (4,815) (4,815 (4,815))	1,755 (1,755)	474 (474)	2 (2)		
	図書館	面積 6,342㎡		閲覧座席数 464席	収納可能冊数 535,100冊				
体育館	面積 2,254㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 武道館, 陸上競技場, 野球場, テニスコート(19面), ラグビー兼サッカー場, プール, 弓道場						
	国費による								
経費の 見積り 及び 維持 方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年 度	開設年度	完成年度		
	教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次 — 千円	第2年次 — 千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	国立大学法人 鳥取大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	教育地域科学部	年	人	年次 人	人		倍	平成11年	鳥取県鳥取市 湖山町南4-101
	学校教育課程	4	—	—	—	—	—	平成11年	
	人間文化課程	4	—	—	—	—	—	平成11年	
	地域政策課程	4	—	—	—	—	—	平成11年	
	地域科学課程	4	—	—	—	—	—	平成11年	
	地域学部							平成16年	鳥取県鳥取市 湖山町南4-101
	地域教育学科	4	50	—	150	学士(地域学)	1.11	平成16年	
	地域文化学科	4	45	—	135	学士(地域学)	1.07	平成16年	
地域政策学科	4	50	—	150	学士(地域学)	1.04	平成16年		
地域環境学科	4	45	—	135	学士(地域学)	1.09	平成16年		
医学部							昭和24年	鳥取県米子市 西町86番地	
医学科	6	75	5	470	学士(医学)	1.00	昭和24年		
生命科学科	4	40	—	160	学士(生命科学)	1.04	平成2年		
保健学科	4	80	10	340	学士(看護学)	1.01	平成11年		
看護学専攻	4	40	5	170	学士(保健学)	1.03	平成11年		
工学部							昭和40年	鳥取県鳥取市 湖山町南4-101	
機械工学科	4	65	—	260	学士(工学)	1.03	平成7年		
知能情報工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.04	平成7年		
電気電子工学科	4	65	—	260	学士(工学)	1.07	平成7年		
物質工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.07	平成元年		

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
生物応用工学学科	4	40	—	160	学士(工学)	1.11	平成元年			
土木工学学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.03	平成元年			
社会開発システム工学学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.09	平成元年			
応用数理工学学科	4	40	—	160	学士(工学)	1.09	平成7年			
農学部							昭和24年			
生物資源環境学科	4	200	—	800	学士(農学)	1.06	平成11年	鳥取県鳥取市 湖山町南4-101		
獣医学科	6	35	—	210	学士(獣医学)	1.09	昭和24年			
学部計		1,110	—	4,520		—				
教育学研究科 (修士課程)							平成6年			
学校教育専攻	2	6	—	12	修士(教育学)	0.66	平成6年	鳥取県鳥取市 湖山町南4-101		
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	2.33	平成12年			
教科教育専攻	2	33	—	66	修士(教育学)	0.70	平成6年			
医学系研究科 (博士課程)							昭和33年			
医学専攻	4	53	—	212	博士(医学)	0.62	平成16年	鳥取県米子市 西町86番地	在学者数 (平成15年度以降入学者数) 生理系専攻 6人 病理系専攻 2人 社会医学系専攻 4人 内科系専攻 16人 外科系専攻 26人	
(生理系専攻)	4	—	—	—	—	—	平成6年			
(病理系専攻)	4	—	—	—	—	—	平成6年			
(社会医学系専攻)	4	—	—	—	—	—	平成6年			
(内科系専攻)	4	—	—	—	—	—	平成6年			
(外科系専攻)	4	—	—	—	—	—	平成6年			
(博士前期課程) 生命科学専攻	2	10	—	20	修士(生命科学)	1.70	平成6年			
機能再生医学科学専攻	2	11	—	22	修士(再生医科学)	1.36	平成15年			
(博士後期課程) 生命科学専攻	3	5	—	15	博士(生命科学)	0.66	平成8年			
機能再生医学科学専攻	3	7	—	21	博士(再生医科学)	1.33	平成15年			
(修士課程) 保健学専攻	2	20	—	40	修士(保健学)	1.22	平成16年			
工学研究科 (博士前期課程)							昭和49年			
機械工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	1.16	平成5年	鳥取県鳥取市 湖山町南4-101		
知能情報工学専攻	2	24	—	48	修士(工学)	1.05	平成5年			
電気電子工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	1.68	平成5年			
物質工学専攻	2	18	—	36	修士(工学)	1.33	平成5年			
生物応用工学専攻	2	12	—	24	修士(工学)	1.45	平成5年			
土木工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	1.16	平成5年			
社会開発システム工学専攻	2	18	—	36	修士(工学)	1.10	平成5年			
応用数理工学専攻	2	18	—	36	修士(工学)	0.82	平成11年			
(博士後期課程) 情報生産工学専攻	3	13	—	39	博士(工学)	0.50	平成6年			
物質生産工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	1.11	平成6年			
社会開発工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.53	平成6年			
農学研究科 (修士課程)							昭和42年			
生物生産科学専攻	2	26	—	52	修士(農学)	1.11	平成3年		鳥取県鳥取市 湖山町南4-101	
農林環境科学専攻	2	27	—	54	修士(農学)	0.83	平成3年			
農業経営情報科学専攻	2	8	—	16	修士(農学)	0.81	平成3年			
連合農学研究科 (博士課程)							平成元年			
生物生産科学専攻	3	6	—	18	博士(農学)	1.21	平成元年	鳥取県鳥取市 湖山町南4-101	構成大学 鳥取大学 島根大学 山口大学	
生物環境科学専攻	3	7	—	21	博士(農学)	2.18	平成元年			
生物資源科学専攻	3	4	—	12	博士(農学)	1.58	平成元年			
研究科計		400	—	956		—				
附属施設の概要	なし									

教育課程等の概要														
(地域学研究科地域創造専攻)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基 幹 科 目	地域フィールドワーク	1	2					○	11	5	2			
	特別研究Ⅰ	1	4					○	19					
	特別研究Ⅱ	2	4					○	19					
	創造都市特論	1・2		2			○		1					
	国際交流と異文化理解特論	1・2		2			○		1					
	公共政策学特論	1・2		2			○		2					
	小計(6科目)	-	10	6	0			-	22	5	2	0	0	
中 核 科 目	(分野必修)													
	政策評価特論	1・2	2				○		1					政策分野必修
	地域政治学特論	1・2	2				○		2					//
	多文化社会特論	1・2	2				○			1				文化分野必修
	生物多様性特論	1・2	2				○							環境分野必修
	環境分析化学特論	1・2	2				○		1					//
	(地域政策分野)													
	住民組織特論	1・2		2			○			2				
	住民参画特論	1・2		2			○				1			
	地方財政学特論	1・2		2			○		2					
	地域経済学特論	1・2		2			○		1					
	環境社会学特論	1・2		2			○				1			
	地域福祉学特論	1・2		2			○		1					
	空間構造特論	1・2		2			○		1		1			
	(地域文化分野)													
	比較文化交流特論	1・2		2			○		1					
	イギリス地域文化特論	1・2		2			○		1					
	ヨーロッパ地域芸術特論	1・2		2			○		1					
	中国地域文化史特論	1・2		2			○		1					
	アフリカ文化特論	1・2		2			○							
	日本地域史特論	1・2		2			○				1			
	日本近代文化特論	1・2		2			○				1			
	日本文化史特論	1・2		2			○		1					
	アートマネジメント特論	1・2		2			○		1					
	美学美術史特論	1・2		2			○		1					
	芸術表現研究Ⅰ	1・2		2				○	2		1			
	芸術表現研究Ⅱ	1・2		2				○	1		1			
	(地域環境分野)													
	環境健康学特論	1・2		2			○		1					
	地形・地質環境学特論	1・2		2			○		1		1			
地域生態系保全特論	1・2		2			○				1				
歴史環境学特論	1・2		2			○		1						
生体化学物質特論	1・2		2			○				1				
環境行動学特論	1・2		2			○				1				
	小計(30科目)	-	10	50	0			-	22	11	1	0	0	
展 開 科 目	(地域政策分野)													
	自治体論ゼミ	1・2		2				○	3					
	地域活性化論ゼミ	1・2		2				○	2		1			
	コミュニティ論ゼミ	1・2		2				○	1		2			
	地理情報システム演習	1・2		1				○	1					
	(地域文化分野)													
	文化交流論ゼミ	1・2		2				○	2					
	日本文化論ゼミ	1・2		2				○	1		1			
	英米地域文化論ゼミ	1・2		2				○	1					
	中・東欧地域文化論ゼミ	1・2		2				○	1					
	(地域環境分野)													
	歴史環境学ゼミ	1・2		2				○	1					
環境健康学ゼミ	1・2		2				○	1		1				
自然環境演習	1・2		1				○	2		2				
物質環境演習	1・2		1				○	1		1				
	小計(12科目)	-	0	21	0			-	16	8	0	0	0	
	合計(48科目)	-	20	77	0			-	23	11	3	0	0	

学位又は称号	修士（地域学）	学位又は学科の分野	文学，法学，経済学，社会学・社会福祉学，理学，工学，美術，音楽，体育，保健衛生学	
修了要件及び履修方法			授業期間等	
<p>修了要件 本研究科に2年以上在学し，所定の授業科目30単位以上を修得し，かつ必要な教育指導を受けた上で，修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。ただし，大学院設置基準第16条に基づき，特に優れた業績をあげ，大学院に1年以上在籍したものについては，在学期間を2年未満とすることができる。また，長期履修制度による場合の在学期間は最長4年間とする。</p> <p>履修方法 1. 必修科目として「地域フィールドワーク」「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の計10単位を履修する。 2. 分野必修科目として，地域政策分野は「政策評価特論」「地域政治学特論」計4単位，地域文化分野は「多文化社会特論」2単位，地域環境分野は「生物多様性特論」「環境分析化学特論」計4単位を履修する。 3. 選択科目として，「創造都市特論」「国際交流と異文化理解特論」及び「公共政策学特論」から，地域政策分野及び地域環境分野は1科目2単位を，地域文化分野は2科目4単位を履修するほか，自分野開設の中核科目から8単位及び展開科目（地域政策分野では地理情報システム演習を除く）から2単位を履修する。 4. 以上に加えて，他専攻を含めた全開設科目から4単位以上を履修する。</p>			1学年の学期区分	2期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要														
(地域学研究科地域教育専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基幹科目	特別研究Ⅰ	1	4				○		15					
	特別研究Ⅱ	2	4				○		15					
	臨床発達心理学研究	1・2		2			○		1	1				
	地域教育調査研究	1・2	4				○		1					
	学校教育実践総合研究	1・2	4				○		2					
小計(5科目)		-	16	2	0		-		15	1	0	0	0	教育学コース必修 学習科学コース必修
中核科目	(発達科学分野・心理学コース)													
	発達基礎論1-生理心理学特論-	1・2		2			○		1					
	発達基礎論2-教育心理学特論-	1・2		2			○		1					
	発達基礎論3-発達心理学特論-	1・2		2			○		1					
	発達基礎論4-教育臨床心理学特論-	1・2		2			○		1					
	生理心理学研究	1・2		2				○	1					
	教育心理学研究	1・2		2				○	1					
	発達心理学研究	1・2		2				○	1					
	教育臨床心理学研究	1・2		2				○						
	(発達科学分野・発達福祉コース)													
	発達福祉論1-障害児等教育学特論-	1・2		2				○		1				
	発達福祉論2-障害児等発達心理学特論-	1・2		2				○			1			
	発達福祉論3-障害児等病理学特論-	1・2		2				○		1				
	特別なニーズ教育研究	1・2		2					○	1				
	障害児等発達診断研究	1・2		2					○		1			
	障害児等大脳生理学研究	1・2		2					○	1				
	障害児等生理心理学研究	1・2		2					○	1				
	障害児等教育臨床心理学研究	1・2		2					○					
	(発達科学分野・教育学コース)													
	教育計画論1-教育社会学特論-	1・2		2				○		1				
	教育計画論2-社会教育学特論-	1・2		2				○						
	教育計画論3-教育行政学特論-	1・2		2				○		1				
	教育計画論4-教育課程特論-	1・2		2				○		1				
	教育計画論5-保育学特論-	1・2		2				○			1			
	教育社会学研究	1・2		2					○	1				
	社会教育学研究	1・2		2					○					
	教育評価研究	1・2		2					○	1				
	保育学研究	1・2		2					○		1			
	(学習科学分野・学習科学コース)													
	学習支援特論	1・2		2				○		2				
	教理認識学習支援特論	1・2		2				○		1	1			
	言語学習支援特論	1・2		2				○		1		1		
	社会認識学習支援特論	1・2		2				○		1				
	自然認識学習支援特論	1・2		2				○		2				
	英語学習支援特論	1・2		2				○		1				
	ものづくり学習支援特論	1・2		2				○		1				
	音楽学習支援特論	1・2		2				○		1				
	造形学習支援特論	1・2		2				○			1			
	身体運動学習支援特論	1・2		2				○		1				
	教理認識教材開発研究	1・2		2					○	1	1			
	言語学習教材開発研究	1・2		2					○		1	1		
	社会認識教材開発研究	1・2		2					○	1				
自然認識教材開発研究	1・2		2					○	2					
英語学習教材開発研究	1・2		2					○	1					
ものづくり学習教材開発研究	1・2		2					○	1					
音楽教材開発研究	1・2		2					○	1					
造形教材開発研究	1・2		2					○		1				
身体運動教材開発研究	1・2		2					○	1					
小計(44科目)		-	0	88	0		-		15	5	1	0	0	

展 開 科 目	(発達科学分野・心理学コース)																			
	学校カウンセリング特論	1・2	2			○														
	生徒指導心理学特論	1・2	2			○														
	(発達科学分野・発達福祉コース)																			
	障害児等身体表現特論	1・2	2			○			1											
	コミュニケーション障害特論	1・2	2			○														
	言語病理学特論	1・2	2			○														
	聴覚言語障害教育特論	1・2	2			○														
	小児心身医学特論	1・2	2			○														
	(学習科学分野・学習科学コース)																			
教授・学習過程特論	1・2	2			○			2												
教科の学習心理特論	1・2	2			○			2	1											
小計(9科目)		—	0	18	0			—	4	1	0	0	0							
合計(58科目)		—	16	108	0			—	15	5	1	0	0							
学位又は称号	修士(教育学)	学位又は学科の分野		教育学・保育学																
修了要件及び履修方法										授業期間等										
修了要件 本研究科に2年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。ただし、大学院設置基準第16条に基づき、特に優れた業績をあげ、大学院に1年以上在籍したものについては、在学期間を2年未満とすることができる。また、長期履修制度による場合の在学期間は最長4年間とする。										1学年の学期区分					2期					
履修方法 1. 必修科目として「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の計8単位を履修する。 2. コース必修科目として、教育学コースは「地域教育調査研究」4単位、学習科学コースは「学校教育実践総合研究」4単位を履修する。 3. 選択科目として、心理学コース及び発達福祉コースは「臨床発達心理学研究」を含む自コース開設の中核科目・展開科目から12単位、教育学コース及び学習科学コースは自コース開設の中核科目・展開科目から10単位を履修する。 4. 以上に加えて、他専攻を含めた全開設科目から、心理学コース及び発達福祉コースは10単位以上、教育学コース及び学習科学コースは8単位以上を履修する。										1学期の授業期間					15週					
										1時限の授業時間					90分					

教育課程等の概要														
(地域学部地域政策学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手
専 門 科 目	必 修	地域学入門	1	2			○			7	2	3		
		地域政策学入門	1	2			○			7	2	3		
		地域自治概論	1	2			○			1				
		共生社会論	1	2			○				1			
		地域計画論	1	2			○			1	1			
		公共政策学Ⅰ	1	2			○			1				
		現代経済論	1	2			○			1				
		自治体学	1	2			○			1				
		地方分権論	1	2			○			1				
		地域政治学	1	2			○			1				
		地域福祉論	1	2			○			1				
		都市地域論	1	2			○			1				
		地域調査入門	1	2			○			1	1	1		
		地域参画論	2	2			○			1				
		地域組織論	2	2			○				1			
		産業立地論	2	2			○				1			
		農村地域論	2	2			○					1		
		NPO・NGO論	2	2			○				1			
		地域経済論	2	2			○			1				
		地域学総説	3	2			○			7	2	3		
		地域政策学特殊講義	3	2			○			3	2	2		
		総合演習(地域政策)	1	2			○			7	2	3	3	
		地域調査実習	2	2					○	7	2	3	3	
		地域政策学演習Ⅰ	2	2				○		7	2	3	3	
		地域政策学演習Ⅱ	2	2				○		7	2	3	3	
		地域政策学専門ゼミⅠ	3	2				○		7	2	3	3	
		地域政策学専門ゼミⅡ	3	2				○		7	2	3	3	
		卒業研究	4	10				○		7	2	3		
小計(28科目)		—	64	0	0	—			7	2	3	0	0	
選 択	自 治 法 論	自治法論	2	2			○					1		
		企業と地域	2	2			○					1		
		自治体財政論	2	2			○			1				
		公共政策学Ⅱ	2	2			○			1				
		少子高齢社会論	2	2			○			1				
		行政過程法	2	2			○					1		
		自治体政策論	2	2			○			1				
		選挙学	2	2			○			1				
		マイノリティ論	2	2			○				1			
		福祉社会論	2	2			○			1				
		地域福祉政策論	2	2			○					1		
		都市圏整備論	2	2			○			1				
		都市商業論	2	2			○				1			
		行政救済法	3	2			○					1		
		行政評価論	3	2			○			1				
		自治体経営論	3	2			○			1				
		ボランティア論	3	2			○				1			
		地方財政論	3	2			○			1				
		都市再生論	3	2			○					1		
		男女共同参画論	3	2			○					1		
		地理情報基礎実習	3	2					○	1		1		
		インターンシップ	3	2					○	1				
		政策評価論	3	2			○			1				
		地域社会とエスニシティ	3	2			○				1			
		企業経営論	3	2			○					1		
		金融政策論	3	2			○			1				
		財政政策論	3	2			○			1				
		地域プロジェクト論	3	2			○			1				
比較地域論	3	2			○			1	2	1				

	むらおとし論 自治体情報論 社会保障論	3 4 4	2 2 2		○ ○ ○			1 1		1			
	小計 (32 科目)	—	0	64	0	—		7	2	3	0	0	
全 学 共 通 科 目	大学入門ゼミ 情報リテラシ 教養基礎科目	1 1 1	2 2 2			○ ○ ○							
	小計 (3 科目)	—	4	2	0	—							
主 題 科 目	主題A：学問の世界	1	2			○							
	主題B：現代の課題	1	2			○							
	主題C：人間と文化	1	2			○							
	主題D：人間と環境	1	2			○							
	主題E：自然と技術	2	2			○							
	主題F：心身と健康	2	2			○							
		2	2			○							
		2	2			○							
		3	2			○							
		3	2			○							
	小計 (170 科目)	—	0	28	0	—							
実 践 科 目	健康スポーツ科学実技	1	1				○						
	高年次実践科目 実験演習科目	2 2		2 2		○ ○							
	小計 (3 科目)	—	1	4	0	—							
	外国語科目 コミュニケーション英語Ⅰ コミュニケーション英語Ⅱ	1 1	2 2			○ ○							
	英語Ⅰ 英語Ⅱ	2 2	2 2			○ ○							
	ドイツ語・フランス語・ 中国語・ロシア語・ スペイン語・ハンガール	1 1		2 2		○ ○ ○							
	上級英語	2 2		2 2		○ ○							
	ドイツ語・フランス語・ 中国語・ロシア語・ スペイン語・ハンガール	2 2		2 2		○ ○ ○							
	小計 (17 科目)	—	10	12	0	—							
	合計 (253 科目)		—	79	110	0	—		7	2	3	0	0
学位又は称号		学士 (地域学)		学位又は学科の分野		法学, 経済学, 社会学・社会福祉学							
卒業要件及び履修方法						授業期間等							
卒業要件 本学部に4年以上在学し、所定の修得単位数124単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、卒業論文の審査及び最終試験に合格した者とする。 履修方法 1. 全学共通科目36単位以上修得すること。 (大学入門科目4単位以上、主題科目20単位以上、実践科目11単位以上を含めて36単位以上履修する) 2. 専門科目88単位以上 (必修64単位以上、選択24単位以上を含めて88単位以上履修する)						1学年の学期区分		2期					
						1学期の授業期間		15週					
						1時限の授業時間		90分					

教育課程等の概要														
(地域学部地域教育学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手
専 門 科 目	地域学入門	1	2			○			14	7	2			
	人間と教育-教職入門-	1	2			○			14	7	2			
	地域教育学入門	1	2			○			14	7	2			
	総合演習 (地域教育)	1	2			○			14	7	2			
	学習社会論	1	2			○				1				
	生涯発達論	2	2			○				1				
	学習とカリキュラム	2	2			○				1				
	地域教育ゼミⅠ	2	2			○			7	5				
	地域教育計画論	2	2			○			1					
	地域教育ゼミⅡ	2	2			○			7	4	2			
	家族支援論	3	2			○					1			
	地域学総説	3	2			○			14	7	2			
	地域教育ゼミⅢ	3	2			○			8	5				
	地域教育福祉論	3	2			○			1					
	地域教育ゼミⅣ	3	2			○			7	4	2			
	地域教育ゼミⅤ	4	2			○			8	5				
	卒業研究	4	10			○			14	7	2			
小計 (17科目)		—	42	0	0	—			14	7	2	0	0	
選 択	教育史	1	2			○				1				
	発達の生理的基礎	1	2			○			2					
	学習とテクノロジー	1	2			○			2					
	学習科学論	1	2			○				2	1			
	教育実践の基礎	2	1			○			2					
	地域教育調査法演習	2	2			○			1					
	障害児者福祉論	2	2			○								
	教育思想研究	2	2			○					1			
	教育評価	2	2			○			1					
	教育診断	2	2			○				1				
	脳と心の発達	2	2			○			1					
	子どもの精神保健	2	2			○			1					
	教育心理学特論	2	2			○			1					
	特別なニーズ教育論	2	2			○			1					
	児童福祉論	2	2			○			1					
	障害児の心理	2	2			○				1				
	生涯学習論	2	2			○				1				
	心理学実験演習	2	2			○	○		3	1		1		
	人間関係の保育	2	2			○						1		
	健康の保育	2	2			○			2					
	環境の保育	2	2			○				1				
	数学学習の基礎	2	2			○			1					
	社会認識学習の基礎	2	2			○			1					
	ものづくり学習の基礎	2	2			○			1					
	造形学習の基礎	2	2			○				1				
	保育の課程と方法	2	2			○			1					
	保育原理Ⅰ	2	2			○			1					
	乳児保育 (演)	2	2			○	○					1		
	基礎技能 (演)Ⅰ	2	2			○	○		1					
	保育総合ゼミ	2	2			○			1	1	1			
	カリキュラム論	2	2			○			1					
	人権教育論	2	2			○					1			
	地域教育政策論	2	2			○						1		
発達心理学特論	2	2			○			1						
特別なニーズをもつ子ども論	2	2			○					1				
障害児教育論	2	2			○			1						
生理心理学特論	2	2			○			1						
大脳生理学	2	2			○			1						
養護原理	2	2			○									
乳幼児心理学	2	2			○						1			

全 学 共 通 科 目	小計 (3科目)	—	4	2	0	—								
	1			2		○								
	1			2		○								
	1			2		○								
	1			2		○								
	主題A：学問の世界	1		2		○								
	主題B：現代の課題	1		2		○								
	主題C：人間と文化	2		2		○								
	主題D：人間と環境	2		2		○								
	主題E：自然と技術	2		2		○								
	主題F：心身と健康	2		2		○								
	2			2		○								
	2			2		○								
	3			2		○								
	3			2		○								
	小計 (170科目)	—	0	28	0	—								
	健康スポーツ科学実技	1	1				○							
高年次実践科目	2		2			○								
実験演習科目	2		2			○								
小計 (3科目)	—	1	4	0	—									
外国語科目		2				○								
コミュニケーション英語Ⅰ	1	2				○								
コミュニケーション英語Ⅱ	1	2				○								
英語Ⅰ	2	2				○								
英語Ⅱ	2	2				○								
ドイツ語・フランス語・ 中国語・ロシア語・ スペイン語・ポルトガル	1		2			○								
1		2				○								
上級英語	2		2			○								
2		2				○								
ドイツ語・フランス語・ 中国語・ロシア語・ スペイン語・ポルトガル	2		2			○								
2		2				○								
小計 (17科目)	—	10	12	0	—									
合計 (314科目)	—	57	254	0	—		14	7	2	0	0			
学位又は称号	学士 (地域学)	学位又は学科の分野				教育学・保育学								
修了要件及び履修方法						授業期間等								
卒業要件 本学部に4年以上在学し、所定の修得単位数124単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、卒業論文の審査及び最終試験に合格した者とする。 履修方法 1. 全学共通科目36単位以上修得すること。 (大学入門科目4単位以上、主題科目20単位以上、実践科目11単位以上を含めて36単位以上履修する) 2. 専門科目88単位以上 (必修42単位以上、選択46単位以上を含めて88単位以上履修する)						1学年の学期区分				2期				
						1学期の授業期間				15週				
						1時限の授業時間				90分				

様式第2号 (その2)

教育課程等の概要														
(地域学部地域文化学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	必 修	地域学入門	1	2			○			4	9			
		地域文化入門	1	2			○			1				
		ことばと文化	1	2			○				1			
		現代文化論	1	2			○				1			
		比較文化論	1	2			○				1			
		総合演習 (地域文化)	1	2			○			1				
		文化政策論	2	2			○			1				
		文化交流論	2	2			○			1	1			
		文化形成論	2	2			○			1	1			
		文化構造論	2	2			○			1				
		地域文化調査のための統計入門	2	2			○				1			
		地域学総説	3	2			○			4	9			
		文化資源活用論	3	2			○			1				
		文献講読Ⅰ	2	2			○				4			
		文献講読Ⅱ	2	2			○			1	3			
		地域文化調査	2	2			○			1	1			
		地域文化専門ゼミⅠ	3	2			○			1	1			
		地域文化専門ゼミⅡ	3	2			○			1	1			
		卒業研究	4	10			○			4	9			
小計 (19科目)		—	46	0	0			—	4	9	0	0	0	
選 択 Ⅰ		現代文化と市民	2	2			○			1				
		異文化コミュニケーション	2	2			○							
		グローバル化と文化論	2	2			○							
		芸術文化形成論	2	2			○			1				
		マスメディアと文化	1	2			○							
		食文化論	2	2			○				1			
		近現代音楽文化論	2	2			○				1			
		文化装置としての学校	2	2			○			1				
		フランス文化論	2	2			○			1				
		中国情報論	2	2			○				1			
		日本古典文化論	2	2			○			1				
		日本近代文化論	2	2			○				1			
		中国古典文化論	2	2			○			1				
		現代中国文化論	3	2			○				1			
		英米地域文化論	3	2			○			1				
		社会言語学	2	2			○				1			
		言語学入門	2	2			○			1				
		言語地域論	2	2			○				1			
		文学と地域イメージ	2	2			○				1			
		英米文学形成論	2	2			○				1			
日本近代地域史	2	2			○				1					
東アジア地域文化史	2	2			○			1						
ヨーロッパ地域文化史	2	2			○				1					
小計 (23科目)		—	0	46	0			—	4	9	0	0	0	
選 択 Ⅱ		アートマネジメント論	3	2			○					1		
		文化と地域づくり	3	2			○			1				
		地域社会とエスニシティ	3	2			○				1			
		地域と国際交流	3	2			○							
		文化受容論	3	2			○			1				
		文化多様性論	3	2			○				1			
		民族芸術文化論	3	2			○				1			
		伝統文化論	3	2			○				1			
		言語形成論	3	2			○				1			
		言語文化論	3	2			○				1			
		英語圏文学と文化	3	2			○				1			
		文学環境論	3	2			○				1			
日本文学形成論	3	2			○			1						

	郷土の文化史	3	2	0	○		1	1						
	地域と歴史認識	3	2	0	○			1						
	生活文化史	3	2	0	○			1						
	埋蔵文化財論	3	2	0	○			1						
	インターンシップ	3	2	0		○	1							
	地域文化特殊講義Ⅰ	4	2	0	○									
	地域文化特殊講義Ⅱ	4	2	0	○									
	小計 (20 科目)	—	0	40	0	—	4	9	0	0	0	0	0	
選 択 Ⅲ	舞踊芸術創造	2	2	0	○		1							
	歌唱芸術表現	2	2	0	○			1						
	造形芸術創造	2	2	0	○			1						
	ミュージカル上演法	3	2	0	○		2	1						
	デザイン創造	3	2	0	○		1							
	実践中国語Ⅰ	3	2	0	○									
	実践中国語Ⅱ	3	2	0	○									
	実践英語Ⅰ	1	2	0	○									
	実践英語Ⅱ	2	2	0	○									
	スピーチ・コミュニケーション	2	2	0	○									
	インターパーソナル・コミュニケーション	3	2	0	○									
	漢文学講読	3	2	0	○									
	書写技能演習	3	1	0	○			1						
	外国語としての日本語コミュニケーションⅠ	3	2	0	○									
外国語としての日本語コミュニケーションⅡ	3	2	0	○										
小計 (15 科目)	—	0	29	0	—	4	9	0	0	0	0	0		
全 学 共 通 科 目	大学入門ゼミ	1	2	0	○									
	情報リテラシ	1	2	0	○									
	教養基礎科目	1	2	0	○									
	小計 (3 科目)	—	4	2	0	—								
	主題A : 学問の世界	1	2	0	○									
	主題B : 現代の課題	1	2	0	○									
	主題C : 人間と文化	1	2	0	○									
	主題D : 人間と環境	1	2	0	○									
	主題E : 自然と技術	2	2	0	○									
	主題F : 心身と健康	2	2	0	○									
		2	2	0	○									
		3	2	0	○									
		3	2	0	○									
	小計 (170 科目)	—	0	28	0	—								
	実 践 科 目	健康スポーツ科学実技	1	1	0		○							
		高年次実践科目	2	2	0	○								
		実験演習科目	2	2	0	○								
小計 (3 科目)		—	1	4	0	—								
外国語科目			2	0	○									
コミュニケーション英語Ⅰ		1	2	0	○									
コミュニケーション英語Ⅱ		1	2	0	○									
英語Ⅰ	2	2	0	○										
英語Ⅱ	2	2	0	○										
ドイツ語・フランス語・ 中国語・ロシア語・ スペイン語・ポルトガル	1	2	0	○										
	1	2	0	○										
上級英語	2	2	0	○										
	2	2	0	○										
ドイツ語・フランス語・	2	2	0	○										

	中国語・ポルトガル語・ スペイン語・ハンガール	2		2		○							
	小計 (17科目)	—	10	12	0	—							
	合計 (270科目)	—	61	161	0	—	4	9	0	0	0		
学位又は称号		学士 (地域学)		学位又は学科の分野			文学, 美術, 音楽, 体育						
修了要件及び履修方法							授業期間等						
卒業要件 本学部に4年以上在学し, 所定の修得単位数124単位以上を修得し, かつ必要な教育指導を受けた上で, 卒業論文の審査及び最終試験に合格した者とする。 履修方法 1. 全学共通科目36単位以上修得すること。 (大学入門科目4単位以上, 主題科目20単位以上, 実践科目11単位以上を含めて36単位以上履修する) 2. 専門科目88単位以上 (必修46単位以上, 選択42単位以上を含めて88単位以上履修する。 但し, 選択Ⅰ16単位以上, 選択Ⅱ12単位以上, 選択Ⅰ及び選択Ⅱ併せて36単位以上を履修すること)							1学年の学期区分		2期				
							1学期の授業期間		15週				
							1時限の授業時間		90分				

教育課程等の概要														
(地域学部地域環境学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	地域学入門	1	2			○			7	5	1			
	共生環境論	1	2			○			1		1			
	自然環境論	1	2			○			1		1			
	地域環境学	1	2			○			2					
	循環環境論	2	2			○			1	1				
	情報科学概論	1	2			○								
	環境行動論	1	2			○				1				
	産業環境論	1	2			○			1	2				
	歴史環境論	2	2			○			1					
	保全生態学	2	2			○					1			
	地域エネルギー論	2	2			○				1				
	環境計測・評価学	2	2			○								
	環境計測・評価学演習	2	2			○	○							
	地域環境調査論	1	2			○				2				
	地域環境調査実習	2	2					○						
	地域環境づくり論	3	2			○								
	地域学総説	3	2			○			7	5	1			
	地域環境学文献講読Ⅰ	1	2			○			7	5	1			
	地域環境学文献講読Ⅱ	2	2			○			7	5	1			
	総合演習(地域環境)	2	2			○			7	5	1			
	地域環境学基礎ゼミ	3	2			○			7	5	1			
	地域環境学専門ゼミⅠ	3	2			○			7	5	1			
	地域環境学専門ゼミⅡ	4	2			○			7	5	1			
	卒業研究	4	10			○			7	5	1			
小計(24科目)		—	56	0	0	—	—	—	7	5	1	0	0	
選 択	環境物理学	1		2		○			1					
	環境物理計測学	1		2		○			1					
	環境物理学実験	2		1				○	1					
	環境情報処理	1		2		○			1		2			
	地域情報科学	2		2		○					1			
	環境材料物性論	3		2		○			1		1			
	環境無機化学	1		2		○			1					
	環境有機化学	1		2		○					1			
	環境調和型物質論	3		2		○					1			
	環境化学実験	2		1				○	1		1			
	多様性生物学	1		2		○			1					
	多様性生物学実験	3		1				○	1		1			
	地域環境成立史	2		2		○			1					
	流域地形学	2		2		○					1			
	地球環境科学	2		2		○			1					
	地球環境科学実験	3		1				○	2					
	自然災害論	3		2		○					1			
	歴史資源論	2		2		○			1			1		
	環境考古学	2		2		○						1		
	環境統計学概論	2		2		○			1		1			
	公衆衛生学	2		2		○			1					
	環境健康学	3		2		○			1		1			
北東アジア環境論	3		2		○			4						
環境教育論	3		2		○					1				
インターンシップ	3		2				○	1						
地域環境特殊講義	3		2		○									
小計(26科目)		—	0	56	0	—	—	—	7	5	1	0	0	
大 学 入 門	大学入門ゼミ	1	2			○								
	情報リテラシ	1	2			○								
	教養基礎科目	1		2		○								

全 学 共 通 科 目	ゼミ																				
	小計 (3 科目)		—	4	2	0	—														
	主 題 科 目	1				2		○													
		1				2		○													
		1				2		○													
		1				2		○													
		主題A：学問の世界				2		○													
		主題B：現代の課題				2		○													
		主題C：人間と文化				2		○													
		主題D：人間と環境				2		○													
主題E：自然と技術					2		○														
主題F：心身と健康					2		○														
2				2		○															
2				2		○															
2				2		○															
3				2		○															
3				2		○															
小計 (170 科目)		—	0	28	0	—															
実 践 科 目	健康スポーツ科学実技		1	1			○														
	高年次実践科目		2		2		○														
	実験演習科目		2		2		○														
	小計 (3 科目)		—	1	4	0	—														
	外 国 語 科 目	外国語科目			2			○													
		コミュニケーション英語 I		1	2			○													
		コミュニケーション英語 II		1	2			○													
		英語 I		2	2			○													
		英語 II		2	2			○													
		ドイツ語・フランス語・ 中国語・ロシア語・ スペイン語・ハンガール		1		2		○													
1				2		○															
上級英語			2		2		○														
2				2		○															
ドイツ語・フランス語・ 中国語・ロシア語・ スペイン語・ハンガール			2		2		○														
2			2		○																
小計 (17 科目)		—	10	12	0	—															
合計 (243 科目)		—	71	102	0	—															
学位又は称号		学士 (地域学)	学位又は学科の分野				理学, 工学, 保健衛生学														
修了要件及び履修方法										授業期間等											
卒業要件 本学部に4年以上在学し, 所定の修得単位数124単位以上を修得し, かつ必要な教育指導を受けた上で, 卒業論文の審査及び最終試験に合格した者とする。 履修方法 1. 全学共通科目36単位以上修得すること。 (大学入門科目4単位以上, 主題科目20単位以上, 実践科目11単位以上を含めて36単位以上履修する) 2. 専門科目88単位以上 (必修56単位以上, 選択32単位以上を含めて88単位以上履修する)										1学年の学期区分					2期						
										1学期の授業期間					15週						
										1時限の授業時間					90分						

教育課程等の概要															
(地域学研究科地域創造専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基幹科目	地域フィールドワーク	1	2					○	11	5	2				
	特別研究Ⅰ	1	4						21						
	特別研究Ⅱ	2	4					○	21						
	創造都市特論	1・2		2				○	1						
	国際交流と異文化理解特論	1・2		2				○	1						
	公共政策学特論	1・2		2				○	2						
小計(6科目)		—	10	6	0			—	23	5	2	0	0		
中核科目	(分野必修)														
	政策評価特論	1・2	2					○	1					政算分野必修 // 文化分野必修 環境分野必修 //	
	地域政治学特論	1・2	2					○	2						
	多文化社会特論	1・2	2					○		1					
	生物多様性特論	1・2	2					○	1						
	環境分析化学特論	1・2	2					○	1						
	(地域政策分野)														
	住民組織特論	1・2		2				○		2					
	住民参画特論	1・2		2				○	2		1				
	地方財政学特論	1・2		2				○	1						
	地域経済学特論	1・2		2				○	1						
	環境社会学特論	1・2		2				○			1				
	地域福祉学特論	1・2		2				○	1						
	空間構造特論	1・2		2				○	1	1					
	(地域文化分野)														
	比較文化交流特論	1・2		2				○	1						
	イギリス地域文化特論	1・2		2				○	1						
	ヨーロッパ地域芸術特論	1・2		2				○	1						
	中国地域文化史特論	1・2		2				○	1						
	日本地域史特論	1・2		2				○			1				
	日本近代文化特論	1・2		2				○			1				
	日本文化史特論	1・2		2				○	1						
	アートマネジメント特論	1・2		2				○	1						
	美学美術史特論	1・2		2				○	1						
	芸術表現研究Ⅰ	1・2		2				○	2	1					
	芸術表現研究Ⅱ	1・2		2				○	1	1					
	(地域環境分野)														
	環境健康学特論	1・2		2				○	1						
	地形・地質環境学特論	1・2		2				○	1	1					
地域生態系保全特論	1・2		2				○	1	1						
歴史環境学特論	1・2		2				○	1							
生体化学物質特論	1・2		2				○			1					
環境行動学特論	1・2		2				○			1					
小計(29科目)		—	10	48	0			—	22	11	1	0	0		
展開科目	(地域政策分野)														
	自治体論ゼミ	1・2		2				○	3						
	地域活性化論ゼミ	1・2		2				○	2	1					
	コミュニティ論ゼミ	1・2		2				○	1	2					
	地理情報システム演習	1・2		1				○	1						
	(地域文化分野)														
	文化交流論ゼミ	1・2		2				○	2						
	日本文化論ゼミ	1・2		2				○	1	1					
	(地域環境分野)														
	歴史環境学ゼミ	1・2		2				○	1						
環境健康学ゼミ	1・2		2				○	1	1						
自然環境演習	1・2		1				○	2	2						
物質環境演習	1・2		1				○	1	1						
小計(10科目)		—	0	17	0			—	15	8	0	0	0		
合計(45科目)		—	20	71	0			—	23	11	3	0	0		

学位又は称号	修士（地域学）	学位又は学科の分野	文学、法学、経済学、社会学・社会福祉学、理学、工学、美術、音楽、体育、保健衛生学	
修了要件及び履修方法			授業期間等	
<p>修了要件</p> <p>本研究科に2年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。ただし、大学院設置基準第16条に基づき、特に優れた業績をあげ、大学院に1年以上在籍したものについては、在学期間を2年未満とすることができる。また、長期履修制度による場合の在学期間は最長4年間とする。</p> <p>履修方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 必修科目として「地域フィールドワーク」「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の計10単位を履修する。 2. 分野必修科目として、地域政策分野は「政策評価特論」「地域政治学特論」計4単位、地域文化分野は「多文化社会特論」2単位、地域環境分野は「生物多様性特論」「環境分析化学特論」計4単位を履修する。 3. 選択科目として、「創造都市特論」「国際交流と異文化理解特論」及び「公共政策学特論」から、地域政策分野及び地域環境分野は1科目2単位を、地域文化分野は2科目4単位を履修するほか、自分野開設の中核科目から8単位及び展開科目（地域政策分野では地理情報システム演習を除く）から2単位を履修する。 4. 以上に加えて、他専攻を含めた全開設科目から4単位以上を履修する。 			1学年の学期区分	2期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要															
(地域学研究科地域教育専攻)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基幹科目	特別研究Ⅰ	1	4					○		15					教育学コース必修 学習科学コース必修
	特別研究Ⅱ	2	4					○		15					
	臨床発達心理学研究	1・2		2				○		1	1				
	地域教育調査研究	1・2	4					○		1					
	学校教育実践総合研究	1・2	4					○		2					
小計(5科目)		—	16	2	0			—		15	1	0	0	0	
中核科目	(発達科学分野・心理学コース)														
	発達基礎論1-生理心理学特論-	1・2		2				○		1					
	発達基礎論2-教育心理学特論-	1・2		2				○		1					
	発達基礎論3-発達心理学特論-	1・2		2				○		1					
	発達基礎論4-教育臨床心理学特論-	1・2		2				○		1					
	生理心理学研究	1・2		2					○	1					
	教育心理学研究	1・2		2					○	1					
	発達心理学研究	1・2		2					○	1					
	教育臨床心理学研究	1・2		2					○						
	(発達科学分野・発達福祉コース)														
	発達福祉論1-障害児等教育学特論-	1・2		2					○	1					
	発達福祉論2-障害児等発達心理学特論-	1・2		2					○		1				
	発達福祉論3-障害児等病理学特論-	1・2		2					○	1					
	特別なニーズ教育研究	1・2		2					○	1					
	障害児等発達診断研究	1・2		2					○		1				
	障害児等大脳生理学研究	1・2		2					○	1					
	障害児等生理心理学研究	1・2		2					○	1					
	障害児等教育臨床心理学研究	1・2		2					○						
	(発達科学分野・教育学コース)														
	教育計画論1-教育社会学特論-	1・2		2					○	1					
	教育計画論2-社会教育学特論-	1・2		2					○						
	教育計画論3-教育行政学特論-	1・2		2					○	1					
	教育計画論4-教育課程特論-	1・2		2					○	1					
	教育計画論5-保育学特論-	1・2		2					○		1				
	教育社会学研究	1・2		2						1					
	社会教育学研究	1・2		2											
	教育評価研究	1・2		2						1					
	保育学研究	1・2		2							1				
	(学習科学分野・学習科学コース)														
	学習支援特論	1・2		2					○		2				
	数理認識学習支援特論	1・2		2					○		1	1			
	言語学習支援特論	1・2		2					○		1		1		
	社会認識学習支援特論	1・2		2					○		1				
	自然認識学習支援特論	1・2		2					○		2				
	英語学習支援特論	1・2		2					○		1				
	ものづくり学習支援特論	1・2		2					○		1				
	音楽学習支援特論	1・2		2					○		1				
	造形学習支援特論	1・2		2					○			1			
	身体運動学習支援特論	1・2		2					○		1				
	数理認識教材開発研究	1・2		2						○	1	1			
	言語学習教材開発研究	1・2		2								1	1		
	社会認識教材開発研究	1・2		2							1				
	自然認識教材開発研究	1・2		2							2				
	英語学習教材開発研究	1・2		2							1				
ものづくり学習教材開発研究	1・2		2							1					
音楽教材開発研究	1・2		2							1					
造形教材開発研究	1・2		2								1				
身体運動教材開発研究	1・2		2							1					
小計(44科目)		—	0	88	0			—		15	5	1	0	0	

展 開 科 目	(発達科学分野・心理学コース)																			
	学校カウンセリング特論	1・2	2																	
	生徒指導心理学特論	1・2	2																	
	(発達科学分野・発達福祉コース)																			
	障害児等身体表現特論	1・2	2							1										
	コミュニケーション障害特論	1・2	2																	
	言語病理学特論	1・2	2																	
	聴覚言語障害教育特論	1・2	2																	
	小児心身医学特論	1・2	2																	
	(学習科学分野・学習科学コース)																			
教授-学習過程特論	1・2	2								2										
教科の学習心理特論	1・2	2								2	1									
小計(9科目)			0	18	0					4	1	0	0	0						
合計(58科目)			16	108	0					15	5	1	0	0						
学位又は称号	修士(教育学)	学位又は学科の分野		教育学・保育学																
修了要件及び履修方法										授業期間等										
修了要件 本研究科に2年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。ただし、大学院設置基準第16条に基づき、特に優れた業績をあげ、大学院に1年以上在籍したものについては、在学期間を2年未満とすることができる。また、長期履修制度による場合の在学期間は最長4年間とする。 履修方法 1. 必修科目として「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」の計8単位を履修する。 2. コース必修科目として、教育学コースは「地域教育調査研究」4単位、学習科学コースは「学校教育実践総合研究」4単位を履修する。 3. 選択科目として、心理学コース及び発達福祉コースは「臨床発達心理学研究」を含む自コース開設の中核科目・展開科目から12単位、教育学コース及び学習科学コースは自コース開設の中核科目・展開科目から10単位を履修する。 4. 以上に加えて、他専攻を含めた全開設科目から、心理学コース及び発達福祉コースは10単位以上、教育学コース及び学習科学コースは8単位以上を履修する。										1学年の学期区分					2期					
										1学期の授業期間					15週					
										1時限の授業時間					90分					

授 業 科 目 の 概 要			
(地域学研究科地域創造専攻)			
科 目 区 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 幹 科 目	地域フィールドワーク	<p>【地域政策】</p> <p>(概要) 地域の諸特性を的確に把握して地域政策を構築するための地域調査の方法を修得する。</p> <p>(藤井 正) まず地域調査の各種方法について、地図分析や統計分析、地理情報システムの利用、インタビューやアンケート調査などを取りあげて、資料の種類や取り扱い、作業上の留意点などを概説する。次に現地調査の流れを説明する。具体的には現地調査に至るまでの事前の資料収集と検討、現地の市役所や役場などでの資料収集と土地利用などの調査あるいは住民への各種の調査方法、地図化をはじめとした調査後のとりまとめなどについて解説し、事例として鳥取市など近隣地域を取り上げ、実習も行う。</p> <p>(小野達也) 地域政策の立案及び評価に際して必要にして欠くべからざる統計の方法を実習形式も交え修得させる。具体的には、鳥取県や県内各地域などの実際の統計データを用いながら、データの要約や解釈など記述統計学の基本的手法を解説するとともに、各種の標本調査(アンケート)に共通する企画・設計・実査・集計・分析の各段階について理論及び実践の両面から取り上げ、標本調査の実施及び調査結果の活用における基本技術を身につけさせる。</p> <p>(山下博樹) 鳥取の都市地域などを例に、都市整備政策の基礎となる土地利用や施設立地の観点から、それらの問題点について現地での調査実習形式で学ぶ。具体的には、商店街の業種分布や空き店舗・空き屋、空き地などの中心市街地の土地利用と、工場、大規模商業施設、住宅団地などからなる郊外の土地利用との比較を行いながら、それぞれの相互関係や問題点などについて検討し、そうした状況に至るさまざまな背景などについて、実際の地域から学ぶ視点を養うことを目標に指導する。</p> <p>(筒井一伸) 地域づくりを考える上で欠かすことのできない地域の特徴や問題点を「現場」から見出す手法について、鳥取県をはじめとする農山村地域などの条件不利地域の市町村や基礎的集落を事例として習得させる。具体的にはフィールドワークの手法のうち、聞き取り調査や参与観察などについて、基本的な考え方や心構えを解説する。その上で、過疎問題や集落問題の実情を理解するための実習を通じて、基本的な手法を身につけさせる。</p>	<p>教員4人の共同担当</p>
		<p>【地域文化】</p> <p>(概要) 文化による地域振興の現状調査や実践的活動を自治体の関連部署や地域住民と連携して行い、地域振興のために必要な調査・分析・政策立案能力や実践的な運営能力を修得する。学生は次の2グループのいずれかを選択する。</p> <p>Aグループ 主として文化による地域振興の実際に関する調査を実施する。自然、遺跡、食、祭り、生活文化等の文化資源を発掘し、それらをブラッシュアップあるいは加工することでより付加価値を高めるなど、文化観光資源(文化資本)を活用した地域振興のあり方を自治体等と連携しながら研究開発する。調査体験の活用と評価には、よりアカデミックな手法を導入し、そのうえで、単なる調査に留めず、それに基づいた政策的に有効な提言の提出を課す。</p> <p>(岸本 覚) 地域の文化資源を活用するためのフィールドワークに求められる調査対象地域の歴史や文化などの地域特性とそれを解明するために必要な方法について、現場に足を運んで実地に教授する。なお、授業では、自治体職員(文化財保護、都市計画、産業政策等)や郷土史家など外部講師の協力も得て、地域に密着した視点から考える姿勢を身につけさせる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 幹 科 目	特別研究 I	<p>(特別研究 I 全体の概要) 研究テーマの設定と修士課程院生としての研究遂行に際して欠かせない知識や方法を取り上げ、院生各自が研究課題を設定して研究を進めていけるように指導する。</p> <p>(学生は以下の教員担当分のいずれかを選択)</p> <p>(永山正男) 選挙研究と政治意識論及び制度論を基礎として、地域参画の現状の評価と手法の開発を中心に指導を行う。選挙については投票意思形成において、地域の諸関係がどのように影響するかを述べる。特に選挙結果の分析については、独自の手法に基づいて選挙区分類を行い、何故そうした分類が出来るかを考えさせる。地域参画は単なる PDC ではなく、その全過程において繰り返し行われるものと考え、地域組織—自治体を通じた制度と過程について考えさせる。</p> <p>(小野達也) 講義・演習等を通じて修得した、自治体経営の現状に関する知見及び行政評価論・政策評価論を始めとする政策科学・公共政策学・社会学・計量社会科学の諸手法に関する基礎知識等をもとに、地方分権と住民自治の実現並びに政府間関係の再構築も予想されるこれからの時代の自治体経営・公共経営における問題解決に資するような研究課題を学生自らが設定し、研究を進めていけるように指導する。特別研究 I では、特に研究課題の設定や先行研究の調査など予備的な研究に重点をおく。</p> <p>(藤田安一) 講義や演習を通して習得した公共政策及び地方財政についての理解をもとづき、公共政策の現代的意義、公共政策と経済倫理との関係、公共政策における地方自治体の役割とその政策課題、地方財政の現状と今後の課題、住民と地方自治体との協働による住民主体の地域づくりのあり方などに関する公共政策の地域的課題について、大学院生自らが研究課題を設定し、研究を進めていけるように指導する。</p> <p>(坂山高朗) 自治体の政策形成に関する講義と演習を通しての学習(自治体職員的能力形成・自治体の政策研究—政策能力と政策研究の形態、政策立案、政策能力を向上させる自治体職員研修、政策能力と人事政策、自治体の政策形成・自治体職員的能力形成、地域住民との協働による政策形成等)を基礎に、地域政策学の基本課題となる地域参画・住民自治論、地域研究の方法について大学院生自らが研究課題を設定し、研究に取り組んでいけるように指導する。その際、研究者としての院生の個性・独自性を生かし・創造性の発達を促すことができるように指導・支援していく。</p> <p>(藤井 正) 講義及び演習を通して習得した地域の空間構造などについての理解を基に、地域特性の把握・分析と今後の地域課題や整備のあり方について大学院生自らが研究課題を設定し、研究を進めていけるように指導する。具体的には、郊外や経済圏を含めた広義の都市圏の空間構造と地域特性との関係を十分に検討し、地域課題や今後の整備を考察する方法論の展開をはかる。その際、現代都市においても災害などに関わる自然条件、また機能立地や土地利用などが関係する空間構造について、地理情報システムを利用した分析なども活用できるように指導する。</p> <p>(野田邦弘) 大量生産、大量消費という20世紀型経済モデルは終焉し、今後は知識集約型の「知識基盤経済」へ転換していくと言われている。このゼミでは、音楽、舞台芸術、映像、デジタルコンテンツ、ファッション、建築、メディアなど広義の文化産業とバイオ、ナノテク、ITといった先端技術分野の産業群を「創造産業」として位置づけ、これらの産業を促進し都市の活性化を果たした都市の取り組み事例を検証しながら、わが国における創造産業クラスター形成の方向性についても研究する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 幹 科 目	特別研究 I	<p>(石谷孝二) 地域における芸術活動、とりわけ彫刻・立体造形を中心に取り上げ、それらが地域文化に果たす役割や環境との共生のあり方を地域創造の観点でとらえる。彫刻は社会においてどのような役割を果たし得るのかを様々な実例をもとに大学院生自らが考察し、修士論文および制作に結実できるように指導する。さらに実践的な制作を通して素材の選択や空間認識の重要性を深く学び、高度な知識をもとに、考察し、特別研究Ⅱとつなげる。</p> <p>(岡田昭明) 地質環境に起因する地域特性についての研究事例を、主として国内外の文献から調査し、その目的・方法・結果を整理する。これにより研究の現状や動向を把握して、大学院生自らが研究テーマを設定できるように指導する。主なテーマとして、火山活動と地域の環境、海水準変動・気候変動と地域環境の形成、地史と地形形成などを想定する。</p> <p>(鶴崎展巨) 動物分類学、系統学、進化生物学、行動生態学、生物地理学などの諸側面からの生物多様性研究を具体的実例に基づいて紹介する。おもな対象材料は種数や個体数が豊富で地域レベルでの生物多様性の解析に適したクモガタ類、多足類、昆虫類などの無脊椎動物であるが、必要におうじて他の動植物も扱う。大学院生が、研究課題の発掘から仮説の設定、調査の計画策定、およびその実施まで、すべてを自らおこなえるよう、必要な諸種のスキルを指導する。目標は地域の生物相の解明や生物多様性保全の現場で主導的役割を担えるような資質と能力を養うことである。</p> <p>(錦織 勲) 特論などで学びつつある歴史環境学についての基本的な知識を基礎にして、院生自身が特定の地域を設定し、そこに独自に歴史環境の問題を見いだすように指導する。続いて、その問題を解決するのに必要な史・資料にはどのようなものがあるのか、それはどのように収集すればいいのか、などの点を学ばせる。最後に、収集した史・資料を適切に利用して研究を深め、まとめていくための方法を身につけさせ、修士論文の作成に結実させられるように指導する。</p> <p>(中野恵文) これまでの学習を通じて身につけた環境分析化学および化学の関連分野に関する理解に基づき、大学院生が自ら研究課題を設定し、研究を遂行する際に必要となる考え方や方法を身につけるように指導する。具体的には、院生自らが国内外の文献から地域の水環境の分析や微量成分の環境における挙動などに関する研究の事例を調査して研究の現状や問題点を把握し、課題などを整理するとともに、実験法など研究の進め方を習得するように指導する。</p> <p>(松本健治) 環境健康学特論及び演習を通じて習得した知識と経験に基づき、院生自らが人々の種々の健康事象を生活の場で把握することができ、生活環境や社会的環境の横断的評価と時系列からみた縦断的評価ならびに健康・QOLに影響を及ぼす地域の環境と住民の行動・生活様式の変遷を過去、現在、未来について考察できる能力を培う。さらに環境健康学に関わる最重要課題を設定し、それを修士論文へと発展させるように理論的、実践的な研究が推進できる能力が身に付くよう指導する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 幹 科 目	特別研究Ⅱ	<p>(ケイツ, A. K.) このコースは特別研究Ⅰに続くもので、大学院生に国際交流と異文化理解の分野における基本的な調査をさせることを目的としている。学生は最近の調査について調べ、調査プロジェクトをどのように企画するかを学び、自分の選んだ主題について実際に調査を行う。国際交流と異文化理解ゼミを通して修得した知識や成果を基に、大学院生が自ら設定した研究課題について、研究計画の作成から文献・資料の収集、調査研究の方法、論文の構成まで、適宜助言を行う。また、この分野における最新動向の分析と実地調査とを通して、研究が深化できるよう指導する。</p> <p>(門田眞知子) 比較文化交流特論および「特別研究Ⅰ」を通して得た知見とフランス語能力をもとに、問題意識の深化と知識のさらなる修得を目指し、それらの成果を論文という形で纏めるように指導する。具体的には、論文のテーマの選定から、論文構成過程での方法論、フィールドワークの作業も含め論文内容を更にどのように発展・充実させるか、また比較文化論、フランス現代文化論、メディア論や文化交流論などに関する最新の文献や資料・情報をどのように求め、どのように生かすかなど、適宜、助言等を行う。</p> <p>(田中 仁) 「日本文化史特論」とその関連科目で学習した、地域文化にかかわる知見をもとに、大学院生自身が研究課題を設定することができるよう指導する。また、その研究課題を解明するための調査・考察、さらに研究成果に基づく論文作成について、適宜助言する。「文化」と「文学」との関係は極めて錯綜しているため、大学院生の研究が文化研究とも文学研究ともつかない曖昧なものになるおそれが多分にある。上記のような指導・助言において、その点に特に留意する。</p> <p>(豊田 久) 「特別研究Ⅰ」を通して学んだ、中国文化の形成期に関する諸問題の中から、一つのテーマを大学院生自ら選ばせ、その研究史や網羅的な史料の集め方、その史料批判の問題等を指導する。そして今日次々に広範囲に中国の各地で出土する最新の文物における知見や、その研究成果をも含めて学ばせたい。そして、それらの多様な地域の存在と、その多様性を一つに統合せんとする中国初期の先秦王朝の特徴を考えながら、東アジア世界の文化の核心に触れる成果があがるように修士論文作成の指導を行いたい。</p> <p>(吉村伸夫) 西洋近代社会の萌芽・原型としての英国17世紀後半の社会を対象として、大学院生自らが、特別研究Ⅰで修得した知見や研究方法にのっとりつつ、西洋社会をモデルとした近現代社会の理解につながる研究テーマを設定できるよう、助言と指導を行う。さらに、設定したテーマについて有効な考究が行えるよう、テーマに適合的な資料の選択と操作について、また、研究の成果が説得力のある論文として結実するよう、論文執筆上の技術面にも十分に意を用いて助言と指導を行う。</p> <p>(内藤久子) 「ヨーロッパ地域芸術特論」及び「特別研究Ⅰ」を通して修得した、地域研究を視野に入れた音楽学の知見をもとに、民族性・民族主義・アイデンティティの表徴を重要な鍵とする、地域文化としての音楽の複合的な形成・創造の過程をより深く読み取り、理解することを目指す。こうして大学院生自らが設定した研究課題に対し、研究計画の段階から文献や資料の収集、ならびに具体的な研究の方法について、さらに論文構成に至るまで適時助言を行うとともに、最新の音楽学研究に照らした理論的分析と考察を通して、修士論文へと発展・結実できるように指導する。</p>	

科 目 区 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 幹 科 目	特別研究Ⅱ	<p>(高阪一治) 特別講義Ⅰ及び講義・地域フィールドワークでの学修を通して得た芸術及び芸術文化概念の把握と理解を基に、大学院生自らが美術史上の成果をはじめとする歴史的考察をも視野に入れながら、現代の地域社会における芸術ないし芸術文化のもつ意味、その現状と課題を探究して、芸術文化における伝統と創造、その地域における振興はいかにあるべきか、また、地域生活における質の向上へ芸術文化はいかなる貢献をなし得るか等を考慮しつつ、広く美学美術史の観点から研究課題を設定し、修士論文に発展・結実させていけるように指導する。</p> <p>(石谷孝二) 特別講義Ⅰ及び講義・地域フィールドワークを通して得た彫刻及び立体造形による地域創造の理解をもとに、大学院生自らが現代の地域社会における芸術のもつ意味を探究して、彫刻及び立体造形の社会における役割の観点から研究課題を設定し、修士論文及び制作に発展・結実させていけるように指導する。さらに特別研究Ⅰで考察した経験をもとに研究の焦点を絞り込み、より実践的な観点から具体的な提案をめざす。</p> <p>(岡田昭明) 講義・演習を通して修得した地質学及び自然環境学的手法を用い、特別研究Ⅰで大学院生自らが設定したテーマについて、特定の地域のフィールドワークを中心に具体的な研究活動を行う。この研究活動を通じて、修士論文の取り纏めに必要なデータを収集することができる。</p> <p>(鶴崎展巨) 生物多様性にかかわる諸分野・諸材料の中から修士論文の課題として選び、進行中の研究について、論文としての公表に必要な能力の養成を目標とする。得られた調査データの各種のパソコン用統計ソフトを利用した統計処理や、グラフ作成ソフトを利用した効果的な図表作成にはじまり、わかりやすい文章表現(日本語および英語)をおこなえるよう指導する。また、学会等での口頭発表やポスター発表でのプレゼンテーションについても、極力、関連学会の大会で発表を実地に経験することをつうじて、訓練する。</p> <p>(錦織 勲) 特別研究Ⅰや講義などを通して学んだ歴史環境学についての知識・知見をもとにして、特別研究Ⅰで設定したものよりもいちだんと進んだ歴史環境に関するテーマが設定できるように指導する。続いて、その問題を歴史環境学ゼミなどで学んだ学問的な方法論にもとづいて、院生みずからが解決していきつつ、最終的には、ある特定の地域・時代の歴史的環境の復元、あるいは地域の歴史的環境の保全の問題と関わる修士論文が作成できるように指導する。</p> <p>(中野恵文) 特別研究Ⅰ及び講義・演習を通して修得した環境分析化学および化学関連の分野に関する知識・技能をもとに、水環境中において問題となる特定成分の分析法の開発と応用あるいは地域の水環境における微量成分の挙動に関する研究など、院生が自ら設定する具体的な研究テーマに基づいて研究活動を遂行できるように指導・助言する。この過程において得られたデータの解析や解釈など修士論文の作成に必要な能力を身につけるよう指導する。</p> <p>(松本健治) 環境健康学特論、特別研究Ⅰを通じて習得した成果に基づいて自らの修士論文の課題が各種の理論、各種の行動科学モデルや先行研究と関連づけることや比較検討できる能力が身に付くよう指導する。さらに、学術的研究における因果関係のクライテリアの5点(関連の一致性、関連の強固性、関連の特異性、関連の時間性、関連の整合性)から原因、結果の精確な読み取りができる能力と各種の解析能力が身に付くように指導し、修士論文へと発展させる研究活動を実践する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	創造都市特論	<p>20世紀が「国家の時代」だとするならば、21世紀は「都市の時代」といえよう。わが国でも地方分権が進む中、道州制など都市を基盤とした新たな行政組織のあり方が検討されている。また、都市の重要性が高まる欧米においては芸術文化によって都市再生を果たした事例が報告されており「創造都市」として研究が開始されている。このような文化の持つ創造性を活かした都市再生の事例を検証しながら、創造都市登場の背景を理論的に明らかにするとともに、文化により都市を創造的に発展させる政策についても検討する。</p>	
基幹科目	国際交流と異文化理解特論	<p>この講義では、異文化の接触、異文化コミュニケーション、国際理解や国際交流プログラムの企画など、国際交流と異文化理解の分野における重要な問題について学ぶ。最初に国際交流の歴史と基本的原則、そして国際交流プログラムを企画・実践するに際して関わりのある時事問題を学習する。次に、国際交流に大きく影響する異文化コミュニケーションの主要な要因（ステレオタイプ、価値観、言語、宗教など）である異文化間接触の性質を分析する。更に国際交流プログラムを通して異文化理解を促進するための戦略について考察する。授業は講義、講読、ビデオ、学生発表などの形で行う。</p>	
基幹科目	公共政策学特論	<p>(概要) 国と地方行政の関係の変化が世界的スケールで起こりつつある現在、わが国でも地方分権の時代において行政の機能がさまざまに変化している。その中で、公共政策自体も大きな転換期を迎えつつある。一方厳しい財政危機は、国や地方自治体の財政力を著しく弱いものとし、その点からも公共政策のあり方が問われている。そこで、公共政策の現代的意義とは何か、国や地方自治体など公共政策の主体はどうあるべきか、コストも考慮した公共と民間や住民団体との協力・連携のあり方、地方分権時代の公共政策の地域的課題などの点から公共政策のあり方について考察する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(4 光多長温/8回) 公共政策が「官から民へ」「中央から地方へ」という大きな転換点を迎えている中で、先進諸国及びわが国で実施されている様々な公共政策についてその大きな流れを論ずる。官業開放・民営化等の具体的方式についてその有効性、有用性に着目しつつ論ずる。特に、「パブリック・プライベート・パートナーシップ」「市場化テスト」「アウトソーシング」「民営化」等、特に、地方行財政に大きな影響を与える事例を抽出しつつ、その具体的内容、実施事例、政策効果、既存制度との関係等に力点を置いて論ずる。</p> <p>(3 藤田安一/7回) 現代社会において公共政策が果たす役割とその意義及び公共政策の地域的課題について論じる。具体的には、地方分権時代における公共政策の現代的意義、公共政策と経済倫理との関係、公共政策における地方自治体の役割とその政策課題、地方財政の現状と今後の課題や地域づくりのあり方などに関する公共政策の地域的課題について考察する。</p>	オムニバス方式/全15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	政策評価特論	地方分権が進む中、行政評価は行政サイクルの確立に有効な手法として認知され、また制度として普及したが、同時に様々な課題も明らかになっている。本講義は、自治体における評価制度の現状を批判的に観察した上で、その改善や望ましい設計のあり方について、評価手法の理論的系譜、国際比較、計量化といった文脈から考究する。また政策を構築・展開する自治体の構造と機能についてニューパブリックマネジメントの理論と手法をもとに地域経営も論じる。	
中核科目	地域政治学特論	<p>(概要) 市民が住み生活する場としての地域において公共政策の決定をめぐって展開される政府・自治体及び諸集団・個人の葛藤を地域政治としてとらえ、その過程、構造と変動、運動、及び行政や議会などの制度と機能などについて講義し、自治体間関係や国際地域についても考察する。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(6 永山正男/8回) 地域政治の政策決定過程を、議会と行政を中心に考察する。その際、議会—自治体の関係論にとどまらず、自治体間関係や政府間関係の現実についても講述する。更に、情報公開制度が地域政治の政策決定過程に与えている影響についても述べる。以上予算編成過程を通じて、実際上行われていた政策決定の過程が、どのように変化しつつあるのかについて述べる。</p> <p>(7 坂山高朗/7回) 地域政治の政策決定過程を、地域政治に参加する地域住民に焦点を当てて講義する。加えて自治体・地域が抱えている実践的理論的な諸課題、例えば地域住民への『説明責任』、『パブリック・コメント』等地方分権化時代の地域住民の主体的な形成と地域の活性化・地域政治—行政経営のための新手法(例えばニューパブリック・コメントの動向—「新行政管理論と行政経営論」—、自治体行財政手法)を中心に理論的事例的に検討し、地域政治のあり方を考察する。その場合地域政治、地方議会活動—首長のリーダーシップ過程・地域経営論の「戦略と思想の実践」の研究と地方議会・地方議員活動、住民自治力の形成の育成課題について論じる。</p>	オムニバス方式/ 15回
中核科目	多文化社会特論	従来の日本の地域研究は往々にして地域内に存在する異質性を看過してきた。ところが実際には地域社会は均質ではありえず、多様な住民を内包している。この講義では主に日本と欧米を事例として「多文化社会」の可能性と限界について比較考察する。ここでの中心的な概念装置は「エスニシティ」だが、「エスニシティの過剰」とでも呼ぶべき事態に陥らないように、他の多様な属性(ジェンダー、セクシュアリティ、障害/健常、階層など)に起因する文化にも言及する。	
中核科目	生物多様性特論	地域生物相の把握とその成立過程に対する理解は、生物多様性の健全な維持という環境問題における今日的課題への取り組みに不可欠である。本講義では生物多様性をもたらす原因である種分化とそれに関連する分類学、群集生態学、ならびに進化生物学的事象に主眼をおきつつ、地域生物相の把握とその解析の実践的能力を養うことを目標とし、次の各テーマについて掘り下げて講義する: 1) 地理的変異と種分化, 2) 染色体分化と種分化, 3) 性の進化と生物の多様化, 4) 適応放散, 5) 共進化と種分化, 6) 日本列島の生物相の形成, 7) 日本列島の分子系統地理学, 8) 中国山地の生物地理。	
中核科目	環境分析化学特論	大気、水、土壌の汚染状況などを把握するには、化学物質をはじめとして環境中に存在する物質の種類や濃度に関する正確な情報が必要不可欠である。環境中の成分の種類や濃度は、サンプリング、前処理、分析という一連の操作により求められるので、本講義では、まず、試料のサンプリング、分離・濃縮などの前処理法について解説する。次に、環境化学分析には多くの機器が利用されているので、機器分析法及び流れ分析法を交えながら、JIS法をはじめとする公定法で取り上げられている分析法について解説する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中 核 科 目	住民組織特論	<p>(概要) 今後の地域政策において、さまざまな住民の参加は不可欠な要素である。この授業では、そのための社会的な条件について考察するとともに、同時に、地域の力を高めるコーディネーターとしての能力を涵養することを目指す。具体的には、地域社会の構造分析をもとに、住民参加を促進する社会的な仕掛けとして、地域社会組織の今後のあり方を検討する。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(24 家中 茂/8回) 地域住民は生活上の問題を解決する仕組みとして住民組織を形成してきた。それは村落組織、自治会町内会、NPOなど、形態や結合の仕方において様々であるが、いずれも地域の特性に応じて歴史的に形成されてきたものであり、そこには住民の創意工夫が発揮されている。問題解決のための社会組織形成のプロセスのなかにみられるこのような住民の創造性に注目し、そこに住民自らによる政策形成の可能性を追求する。そのために、入念なフィールドワークにもとづいた実証的研究を取りあげ、方法的な検討をおこなう。</p> <p>(25 仲野 誠/7回) 1960～70年代に、「上からの」開発や公共性を批判的に問い直すものとして、自治会等の地域組織を中心とした住民運動が各地で展開した。それは地域政策への住民の参加行動であった。近年は従来の「住民」概念では捉えきれない外国人住民の増加や、セクシュアル・マイノリティ、障害者などの様々な「マイノリティ」の「発見」に伴い、「住民」概念や住民組織の再構築が課題になっている。この授業では、そのような多様な住民の地域政策への参加における包摂と排除のメカニズムに着目し、住民組織の可能性と限界を再検討する。</p>	オムニバス方式/ 15回
中 核 科 目	住民参画特論	<p>(概要) 自治体を中心とした地域の政策決定、執行及び評価の過程に、政策主体としての市民がどのように参画できるかについて講義する。その際、メインのチャンネルである選挙を含めた既存の制度とともに、変化しつつある自治体政策に対応した新しい参画のあり方を探求する。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(6 永山正男/5回) 制度的参画の諸問題について論じる。住民は個人としてだけでなく、何らかの組織を通じて参画を行う。その際、当該の地域組織ないし機能組織の性格・規模などによって参画の態様も異なる。特に、市町村合併による新しい自治体と旧来のコミュニティとの関係に留意して参画論を講じる。また、制度的参画であっても、NPOその他の団体の参画もはかる必要があるが、制度と運動という観点からの理論的整理も行う。</p> <p>(7 坂山高朗/5回) 地域づくり、まちづくりの運動を基礎とした住民参画の諸問題を中心に考察する。その際、大学院生が持つ課題関心に即して、具体的に研究対象とする地域特性・地域個性の形成に着目し、地域づくり、街づくりの運動とその担い手としての住民の主体的な分析、地域づくり・まちづくりの運動の成功要因・失敗要因を分析し、『地方の時代』『地方分権化社会の創造』の課題を明確にしていく。こうした課題を考察することで『住民参画』論を深めていく。</p> <p>(35 相澤直子/5回) 国家の基本法である憲法が、地方自治における住民参画をそもそもどのようなものとして予定しているのか、という原則論的な考察から出発し、それをふまえて、わが国において可能かつ必要な住民参画のあり方や程度を具体的に検討する。したがって、講義前半は、条文や立法者意思などに即した日本国憲法の解釈という法律学の基本作業となるが、後半の具体的手法の考察においては、地方主権の国ともいわれるドイツをはじめとして、諸外国で採用されている多様な住民参画制度を概観し、わが国に適した効果的なしくみを探る。</p>	オムニバス方式/ 15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	地方財政学特論	現在、地方自治体は膨大な財政赤字を抱え、財政的に危機的状況にある。このままでは、地方自治の理念を具体化し、地方自治体が発展する展望を見出しえない現状にある。したがって、この地方財政危機を克服し、あるべき地方財政のシステムを構築しなければならない。こうした問題意識から、地方財政学特論において、地方財政の構造とその特徴及び問題点を踏まえたうえで、地方財政改革の課題と展望を明らかにし、今後の地方財政のあり方について考察する。	
中核科目	地域経済学特論	これまでの地域経済の盛衰要因を分析し、地域経済成長・停滞の要因分析を行い、今後の地域経済政策に結び付けることを目的とする。第一に、経済状況の分析により、地域別経済説明変数の最適解となる地域集団を抽出し、地域経済の発展形態の比較を行う。第二に、産業立地、公共投資、観光開発等、地域経済成長・停滞の要因を地域集団毎に分析する。第三に、これらを踏まえ、個々の地域の今後の地域経済振興政策を有効ならしめる要因抽出を行い、現実の地域振興政策に結び付ける。	
中核科目	環境社会学特論	近年、環境問題を考えるうえで、地域住民組織の果たす役割が重要視されるようになってきている。地域生活規範や集団的意志決定過程が、自然と人の関係や資源の利用管理のあり方を規定していると考えられるからである。この講義では、具体的な事例をとりあげて、生活環境主義、加害-被害構造論、受益-受苦論、社会的ジレンマ論、コモンズ論などの環境社会学の分析枠組を修得する。さらに、従来の開発論や近代化論が前提としてきた合理的人間モデルの再検討をおこない、地域環境政策についての洞察を深める。	
中核科目	地域福祉学特論	人は社会的動物である。つまり社会をつくってしか生きていけない動物である。人は一人では生きてはゆけないのである。人は生産関係を初め、さまざまな社会関係を取り結びながら暮らしていくことになる。暮らしの中で、人は幾多の生活困難にも遭遇する。暮らしのニーズの充足、生活問題の解決をはかるために、生活を成り立たせている人々との共同(社会的協働)を、とりわけ、助け合い、支え合いなど、地域社会を基盤にした生活の福祉的共同を中心に、コミュニティ(共同体)との関わりの中で探求する。	
中核科目	空間構造特論	<p>(概要) 地域政策の課題に関する空間構造面からのアプローチの重要性について、地理学的視点を中心として講義する。具体的には都市地域と環境の関係、都市構造と生活行動の変化、商業施設立地をめぐる問題点や課題などを空間構造の視点から論じる。また、都市圏で生じている中心市街地の衰退とその再生の問題、GIS(地理情報システム)による地域課題へのアプローチなど現代的な課題についても、海外の事例も取り上げながら論及する。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(11 藤井 正/8回) 地域政策の諸課題に関する空間構造面からのアプローチの重要性について、地理学的視点を中心として講義する。具体的には、従来の求心的な都市圏構造が多核化し、郊外が自立化するという空間構造の変化とコンパクトシティなど今後の都市整備の関連に関する問題、環境と人間活動の両方に関わる地域特性と災害の関係などを論じる。その際には、都市地域における環境や地震被害、都市構造と生活行動の変化の国際比較、GIS(地理情報システム)による地域課題へのアプローチなどを主に取り上げる。</p> <p>(26 山下博樹/7回) モータリゼーションなどに起因する都市地域における近年の商業施設立地の変化と、それに伴う中心市街地の衰退およびその再生に関する一連の問題について、住民のライフスタイルやこれからの成熟時代に対応した住みやすい都市のあり方との関連を中心に扱う。その際、人口の規模や年齢構成、都市構造などの地域性、あるいは中心市街地活性化や交通バリアフリーの取り組み、市街地整備などの都市整備政策の違いなど、多様な都市の特性を考慮しながら論じる。</p>	オムニバス方式/ 15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	比較文化交流特論	世界の多種多様な文化は、それぞれの地域性の母胎の中から誕生し、熟成されてきたといえるが、異文化同士の何らかの交叉・関連を通して成長してきたことも否定できない。その好例が神話である。世界に散在するさまざまな神話には、文化の衝突、交差の跡が見られる。それを神話界の文化交流の結果とみることもできるだろう。鳥取の「因幡のシロウサギ神話」もその一例である。この講義では、「文化交叉」の問題について考察する。	
中核科目	イギリス地域文化特論	本講義は、文化現象としての近代が最初に現れたとされる17世紀後半イングランドの文学と社会に焦点を当て、下院議員として反宮廷・反フランスの立場を貫いたアンドルー・マーヴェルが残した言葉（詩や散文の作品、書簡）を主たる手がかりとして、当時の社会に現れ始めていた、世界観の根本的変化の兆しを、確かめてゆく。マーヴェルが自ら利用した多様なジャンルごとに、そのジャンルで活動していた他の書き手たちにも視線を向けることで、評価の妥当性を担保する。	
中核科目	ヨーロッパ地域芸術特論	ヨーロッパ社会での個々の民族文化の存立、その中心的役割を果たしてきた芸術の意味を、ヨーロッパ周縁領域にある「中欧チェコ」の音文化の歴史に焦点を当てて考察する。本講義では、この地域に見られる音文化創出の問題を、西洋音楽文化との対峙や、地域内外における中心と周縁の問題として捉えながら、宮廷の音楽文化史としてのチェコ・バロック音楽から、19世紀「国民楽派」の成立、そして20世紀現代音楽の再編へと至る過程について、地域意識、音楽生活、政治・社会史等の視座から読み直し、地域的アイデンティティに基づいた芸術音楽の歴史的展開を重層的に洞察することで、「チェコ」を舞台としたヨーロッパ小民族の複合的な音文化の諸相を構造的に分析する。	
中核科目	中国地域文化史特論	東アジアにおける中国文化の形成期を、先秦王朝の周代を中心として多面的に考える。この時代、古代漢字や「天」の思想、「民」や「上下」「四方」の秩序概念など、多様な黄河・長江流域らの文化を含んで中国文化の原型が形づけられていった。これらの概念の形成過程を論述するとともに、これらの語句を銘文として記す、祭器としての青銅器が作られた政治的目的や、その銘文内容等に見える周王朝の思想と制度について考察し、それが後世影響を与えた東アジア世界の形成についても検討する。	
中核科目	アフリカ文化特論	主として西アフリカを中心としながら、アフリカ文化について論じる。まず、環境に大きな影響を受ける生業文化やユーラシアとは異なるアフリカ独自の物質文化などの伝統的な文化について論じるとともに、無文字社会の文化の特徴を検討する。次に、植民地化期以降の西洋との接触による言語や宗教をはじめとするさまざまな面での文化変化について考察し、サンゴールの「ネグリチュード」の概念の意義と限界について論じる。最後に、現代のアフリカ都市における文化「創造」について紹介したい。	
中核科目	日本地域史特論	近世～近代転換期の地域社会のありようとその変化を主として文化的な観点から考察する。授業では、まず地域の政治的・経済的な特質を把握し、それを踏まえつつ、地域特有の文化が、明治維新を通じていかなる変化をとげていくのかを考える。事例としては、鳥取藩や長州藩という中国地方の大名家をとりあげ、幕末維新期における欧米文化の受容と国学・神道の勃興とを通じて形成される、地域社会に固有の文化的営みについて検討する。	
中核科目	日本近代文化特論	19世紀後半から20世紀初頭にかけての帝国主義の時代において、社会進化論は西欧諸国が他の地域を植民地化するための大義名分として昨日した。それは日本を含む非西洋文化圏においては、文化の近代化とは西洋化である、という状況をつくりだした。しかし、急速な西洋化はまた、伝統文化とのあいだに様々な亀裂をも生み出した。この講義では、主に夏目漱石を例として、文学における主題・文体・読者の変化という点から、日本文化の近代化をめぐる諸問題を論じる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	日本文化史特論	香川景樹を創始者とする桂園派は、先行の歌学・歌論の集大成であるとともに、近代の歌論に強い影響を与えている。この意味で、景樹の歌論は和歌史・短歌史において極めて重要な位置を占めているといえるが、この講義では、さらに一歩踏み込んで、景樹は19世紀東アジアに勃興した民族主義から強い影響を受けたという観点から、彼の歌論と神国思想、水土論などの国家・地域に関わる思想的潮流との関係を問い、景樹の歌論の日本文化における意義について考察する。	
中核科目	アートマネジメント特論	地域に芸術を根付かせるために必要とされるのが、アートマネジメントの活動である。その目的は、地域に芸術を提供し、芸術家を支援し、子供の感性教育に貢献し、芸術文化を通じて豊かな地域社会づくりに貢献することであり、その機能は、事業企画、関係者間調整、ファンドレイズ、広報、文化施設運営、アウトリーチ、地域住民に対するコンサルタント、鑑賞者開発（マーケティング）などである。本授業では、演劇、音楽、美術など具体的なアートの現場におけるケーススタディをとりあげながら、実践的な授業を展開する。	
中核科目	美学美術史特論	近代芸術学の祖としてのコンラート・フィードラーの芸術論及び19世紀のドイツ美術史並びに美術史学の歴史の考察、また日本近代洋画の考察を手がかりとして、伝統と創造等の美学美術史に関する基本的な問題を顧みつつ、芸術概念の拡張やジャンル設定の見直し、芸術文化の育成と公的支援の問題、芸術文化に関する環境の変化等の今日的なトピックを論じて、現代社会において芸術及び芸術文化がいかなる意味をもち、地域社会における生活の質の向上にいかなる役割を果たし得るかを究明する。	
中核科目	芸術表現研究Ⅰ	<p>(概要) 地域における芸術文化とりわけ音楽・舞踊分野の振興を推進できる、理論的・実践的な力量を備えた人材の養成に出来るべく、地域において芸術が果たす役割について主に音楽・舞踊の分野から講義及び演習方式で究明する。舞踊(佐分利); 作曲(新倉)ならびに声楽(西岡)の実践的な演習や鑑賞を含む講義において音楽・舞踊表現の持つ構成要素及び技法を実践的に深く学び、芸術文化の振興に必要な音楽・舞踊表現の方法と鑑賞力を身につける。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(19 佐分利育代/5回) 舞踊表現の美学的な側面と、地域での様々な場面における舞踊について講述するとともに、上演されたりビデオに収録された、いくつかの舞踊作品について、表現の主題と、作品構造、舞踊運動を構成する要因を、ラバンの運動解析の観点からの分析を試みる。さらにそれらを踏まえて、院生自らが舞踊作品を創作することにより、舞踊表現の具体的な方法、音響、照明、衣装についても学び、それを通して地域文化活性化の実践的な活動へと結びつける。</p> <p>(18 新倉 健/5回) 講義及び学内外における音楽作品の鑑賞を行い、音楽芸術に対する理解を深めるとともに、西洋音楽史における各時代・様式の代表的な音楽作品を中心として、和声法、対位法、楽式論などの作曲理論の観点から構造分析を行う。また、邦楽、民族音楽、現代音楽などについても、作曲学的観点から概説する。さらにそれらを踏まえて、院生自らが音楽作品の作曲を行い、学内外において作品を発表することにより、作曲表現の具体的な方法について学び、地域文化活性化の実践的な活動へと結びつける。</p> <p>(29 西岡千秋/5回) 講義及び学内外における声楽曲、合唱、オペラ等の鑑賞により、代表的な声楽作品について、発声法、歌唱法、楽曲解釈などの観点から構造分析する。さらにそれらを踏まえて、院生自らが声楽作品を演奏することにより、声楽表現の具体的な方法について学び、地域文化活性化の実践的な活動へと結びつける。指導は全ての大学院生に対して画一的な方法で行うのではなく、大学院生各人が持つ発声等の問題点を、それぞれ適性にあった手段を用いて指導していく。</p>	オムニバス方式/ 15回

科 目 区 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中 核 科 目	芸術表現研究Ⅱ	<p>(概要) 地域における芸術文化とりわけ美術分野の振興を推進できる、理論的・実践的な力量を備えた人材の養成に出来るべく、地域において芸術が果たす役割について主に美術の分野から講義及び演習方式で究明する。立体造形(石谷)ならびにデザイン(平井)の実践的な演習や鑑賞を含む講義において美術表現の持つ造形要素及び技法を実践的に深く学び、芸術文化の振興に必要な美術表現の方法と鑑賞力を身につける。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(20 石谷孝二/8回) 講義及び学内外における立体及び彫刻作品の鑑賞を行い、代表的な立体造形・彫刻作品について構造、空間、素材などの観点から構造分析する。さらにそれらを踏まえて、院生自らが造形作品を創作することにより、立体・彫刻表現の具体的な方法について学び、地域文化活性化の実践的な活動へと結びつける。とりわけ作品を野外及び室内の空間へ展示することにより、具体的な場の変容を体感し、立体の持つ可能性について、実践的に深く学ぶ。</p> <p>(30 平井 覚/7回) 講義及び鑑賞により、代表的なデザイン作品について、視覚造形に共通する基本的な三要素である色彩・形態・テキストチャーからとらえた観点によって、基本要素から見ることによる作品の構造的な分析を行う。さらに、その分析に結果を、院生自らが創作するデザインの創作物に効果的に反映させることができるかどうかを検証する。このことにより、デザイン表現についての具体的な方法からの一層のレベルアップを図り、芸術およびデザイン分野からの地域文化活性化の実践的な活動へと結びつける。</p>	オムニバス方式/ 15回
中 核 科 目	環境健康学特論	<p>健康推進や生活の質(QOL)の向上のためには自然的、物理的、化学的、社会的環境と人間主体の間の相互作用についての理解が必要となる。そのため健康づくりの生活習慣の3要素(運動、栄養、休養)を例にとり、健康事象を左右する人間主体と各種環境及び動因(病因)についての相互作用について論じるとともに健康に影響を及ぼす環境諸条件等について言及する。また、環境衛生、疾病の予防の基礎としての疫学、健康な生活のためのライフスタイルおよび健康行動科学分野における今日の成果について講述し、行動と健康事象をもたらす一要因としての地域環境のあり方についても言及する。</p>	
中 核 科 目	地形・地質環境学特論	<p>(概要) 地形・地質環境は、動植物の生態やそこに暮らす人々の土地利用、あるいは地盤災害などと密接に関係しており、地域環境の土台となっている。本講義では、地球科学の基礎をもとに、鳥取県を含めた世界のさまざまな地域の地形・地質の実態とその地域環境学的意味を考える。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(22 岡田昭明/8回) 地球科学と環境科学との接点を、人類紀=第四紀における地表環境変遷や地形発達などに焦点をあてて講義し、地域環境との関わりを議論する。マクロ的には、起伏の著しい日本列島等と平坦な大平原からなる大陸地域、ミクロ的には山地、丘陵地、平地といった地形的対比が、地質造構運動や海水準変動、氷河の発達などといった地球規模的な運動の結果であり、それが地域環境に強く反映していることの理解が可能となる。</p> <p>(31 小玉芳敬/7回) 流域単位での土砂収支・物質移動の観点から、地域の環境問題への対策を提言できる能力を身につけることを目標とする。流域の具体的な地形を取り上げ、地形図の読図・計測や空中写真判読などを通して、地形発達史を概観した上で、野外観察・観測などにより対象とする地形の主要形成プロセスを明らかにする。これらを通して、任意の地点の環境問題を、後背流域との関連でとらえることの重要性を学習する。「鳥取砂丘の草原化対策を考えるには、どのような調査・研究が必要か」や「大山火山の砂防対策と弓ヶ浜の海岸侵食の関連性」などは、流域単位で自然をとらえる重要性を理解するための身近な教材となる。</p>	オムニバス方式/ 15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	地域生態系保全特論	野生動植物の保全は国際的にも地域的にも重要度を増している今日の課題である。野生動植物の保全には地域生態系全体を視野に入れた対策・管理が必要であり、その基礎をなす生態学の知識が必須である。本講義では生物多様性を俯瞰するために欠かせない進化の視点を盛り込みながら生態学の内容を中心に以下のテーマについて講義する。生態系、生物群集、個体群の構造と機能・動態、集団遺伝、生物間相互作用、生活史の適応進化。地域環境の理解と危機への対処を念頭に、地域の環境保全にかかわる判断力の向上に資することを目的とする。	
中核科目	歴史環境学特論	これまでの歴史学は、人間が作り出した社会や文化の研究に偏っていたが、今後は、人間による自然の改変という新しい視点も組み入れた歴史環境学が構築されなければならない。この講義では、人が、自然からどのような思恵をこうむってきたのか、また、生きていくためにどのように自然を変えてきたのか、という問題（人と自然の関係史）を論ずる。具体的には、古代・中世の水田開発の歴史、江戸時代を中心とした河川改修の歴史、山林利用と植林の歴史などを素材として取り上げて、上記の課題に迫る。	
中核科目	生体化学物質特論	本講義では、人類を取り巻く自然環境や生体自身のもつ環境をコントロールする「化学物質」について例示し、特徴的な構造や機能を知ること目標とする。また、それらを効率的につくり、有効に利用する術を考える。具体的には、生体構成分子である、アミノ酸、タンパク質、脂質、糖質、複合糖質、酵素、ビタミン、ホルモン、フェロモンなど、生物が活動するための根幹をなす重要な生体物質をとりあげる。そしてそれらが、生体内の情報伝達や、膜を通しての輸送、エネルギー産生、あるいは免疫機構に深く関わることを知り、人類や環境に調和した物質とは何かを考える。	
中核科目	環境行動学特論	健康推進や生活の質（QOL）の向上のためには自然的、物理的、化学的、社会的環境と人間主体の間の相互作用についての理解が必要となる。そのため健康づくりの生活習慣の3要素（運動、栄養、休養）を例にとり、健康事象を左右する人間主体と各種環境及び動因（病因）についての相互作用について論じるとともに健康に影響を及ぼす環境諸条件等について言及する。また、環境衛生、疾病の予防の基礎としての疫学、健康な生活のためのライフスタイルおよび健康行動科学分野における今日の成果について講述し、行動と健康事象をもたらす一要因としての地域環境のあり方についても言及する。	
展開科目	自治体論ゼミ	（概要）財政学からの自治体財政分析、行財政システム改革と政策評価・行政評価、住民参画と自治体の政策決定過程などの現代の自治体が大きな課題としている各視角から、総合的に自治体のあり方を論じる。 （藤田安一）自治体のあり方は、地方財政の構造と地方財政の動向によって大きな影響をうける。そのため、現在における地方財政危機の下では、自治体の発展はあり得ない。そこで、この地方財政危機を克服し、あるべき地方財政のシステムを構築する必要がある。以上の問題意識から、地方財政改革の課題と展望を明らかにするために、地方財政構造の特徴とその問題点を踏まえ、地方財政再建の課題と今後の地方財政のあり方について考察する。 （小野達也）多くの自治体が今後取り組まねばならない行財政システム改革において、不可欠のツールと考えられる政策評価・行政評価の方法について考察する。具体的には、自治体における実際の政策評価・行政評価の事例や行政評価・政策評価を組み込んだ行財政システム改革の事例を、理論及び実践の様々な角度から批判的に検討し、現状の政策評価・行政評価が抱える課題を明らかにした上で、今後の自治体経営において評価の果たすべき役割やとるべき方を展望する。	3名の教員による合同ゼミ

科 目 区 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展 開 科 目	自治体論ゼミ	(永山正男) 情報公開と住民参画を前提とした自治体の政策決定過程について考察する。情報公開は知る権利だけでなく、地方自治に基礎付けることが可能であり、これを前提に自治体の情報の流れを検討する。しかし、政策決定は、直接には決定機構によって担われるものであり、アカウンタビリティと情報公開の関連において、現実にはどのように決定作成が行われるか、あるいは行われるべきかを検討する。	
展 開 科 目	地域活性化論ゼミ	(概要) 公共政策学、地域経済論と政策科学、空間構造など次の各専門分野の視角から、具体例をあげつつ地域活性化のあり方と課題を論じる。 (光多長温) 地域経済及び地域政策の大きな流れを把握した上で、地域活性化の主要な成功及び失敗事例について、現地調査を行いつつ、これを進める人や事業方式等その成功失敗の要因を分析し、今後の地域活性化へのキーポイントをつかみ出す。特に、地域を活性化させる人的資源、行政機能、地域住民の関わり方等に注目しつつ、今後の具体的事業に結びつける。受身の研究ではなく、地域活性化が必要な地域で具体的処方箋を書き、実践することによって生きた研究とする。 (坂山高朗) 調査研究の対象地域のフィールドワークを踏まえ、対象地域の観察を政策科学の側面から分析して、地域の自立と地域活性化の課題を論じる。地域活性化の「戦略」の課題を明確にしておくために自治体にとって地域活性化のための政策・施策・事業の系統的な『問題解決プロセス』を研究していく。あわせて自治体が抱える諸課題—説明責任、パブリック・コメント論などを取り上げていく。地域活性化について全国的に取り組んでいる事例を大学院生にインターネット等を検索し、地域政策に関する調査・分析の方法について指導するだけでなく、自らの「方法的練り上げ」を試行錯誤を重ねながら構想・構築できるように指導支援していく。 (山下博樹) 都市地域における商業施設の立地変動と住民の生活行動の変化によってもたらされた都市構造の変化が、地域にどのような影響を与えたのか、あるいはその結果として問題化している中心市街地での商業機能的衰退と人口流出や高齢化などの諸問題、さらにはその再活性化の方策などについて、商業機能の再活性化にとどまらず、中心地としての多様な機能集積や居住人口の回復などを視野に入れた、21世紀に求められる住みやすい都市の空間構造の側面から地域活性化を論じる。	3名の教員による 合同ゼミ
展 開 科 目	コミュニティ論ゼミ	(概要) 地域組織論、地域福祉学などの視点をもとに、環境や福祉、公共性や文化多様性をめぐる葛藤など現代社会における諸課題の解決にむけて、コミュニティに基盤をおいたアプローチの可能性について検討する。 (家中 茂) まちづくりや環境管理など、現代社会における重要な政策課題の多くがコミュニティの活動を重視するようになってきている。というも、従来の国家を単位とし、生産性や効率性の拡大を目指した政策では、持続可能性を維持しつつ、地域の個性を生かし、多様なかかわりを育むような、「生活の質」に重きをおいた社会の実現は難しいと考えられるようになったからである。このことは、市場原理にもとづいた経済合理性の追求から、社会的経済やNPOセクター中心の社会発展への転換ということもできる。このような視点からコミュニティ論の再検討をおこなう。 (仲野 誠) 日本では高度成長期に「コミュニティ」という概念が着目され、その構築が目指されたが、そこでは外国人は地域社会の一定の成員として想定されることはほとんどなかった。ところが1980年代後半から日本でも外国人住民が着実に増加し、日本社会は外国人住民の量的な増加への対応のみならず、質的な関係性の再構築を迫られている。この授業では欧米や日本の様々な地域社会におけるエスニック・コミュニティの形成やホスト社会との関係性等を比較考察する。そしてそれらの事例を通してコミュニティ論の再考を試み、今後の展望を描く。	3名の教員による 合同ゼミ

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	コミュニティ論ゼミ	(井上英晴) 現代社会は砂のようなものであるとの認識がある。握ろうとしても手の間より落ちてしまう、頼りなく寄る辺のない、そしてときに手を傷つける、疎外し合う社会であると。大震災でも起これば、その弱点は露わになり、人災の様相をも呈する。しかし人は、誰でも子供であったのであり、障害を負うことにもなり、そして老いる。こうした弱くもろい人間存在を、人間同士の気遣い、助け合い、そして自治に基づいてまとまりつながりあい、生(Life)と生存権等(Right)の回復・維持・向上を図る福祉コミュニティの形成を核に、コミュニティの再生を通して守り育てることを学び、そこから現代社会の福祉的変容の可能性を考察する。	
展開科目	地理情報システム演習	近年地理情報システム(Geographic Information System)の活用により、さまざまなデジタル空間データを駆使し、地域特性の把握や災害分析、情報の共有、政策支援が展開している。この地理情報システム(GIS)の考え方や操作、地図データや統計データをはじめとする多様なデータの種類、基本的なデータの利用法や分析法を理解させる。なお、小地域データに関しては、とくに個人情報への配慮の必要性にも言及する。	
展開科目	文化交流論ゼミ	(概要) グローバリゼーションにより人の交流が地球規模で盛んになる中、人類は新たにどのような問題に直面し、どのような文化を創造できるのか。本論ではまずグローバル社会の形成過程を理解し、この現象が生み出す様々な問題を具体的に検討する。個々の現象をグローバリゼーション論ではどう理解するのか、どんな共通の枠組みが見いだせるのか、人類はこの現象が生み出す問題にどう対応できるのか、新しい文化をどう生み出せるのか、文化交流の限界は何か、などを議論する。 (吉村伸夫) 異なる価値観がメディアに繰り広げる言論戦は一見きわめて現代的だが、じつは近代の規範が確立する直前の激動期、17世紀イングランドに、新聞や雑誌などいわゆるジャーナリズムが登場し定着するとともに、その原型が出現している。社会はまだ交流を以てこれに処するシステムをもたず、公権力と言論の関わりや、多元的価値尺度と社会的安定の関わりの問題が、きわめてナマな形で見える。本講義では、王政復古期の言論戦シーンでもとくに目立つ存在だったマーヴェルが関わった言論戦を検証し、上記の諸問題を考える手がかりとする。 (ケイツ・A・K) 有史以来、文化は相互に影響を及ぼし、程度の差はあれ互いにうまく共存してきた。今日でも、9.11以後、グローバル化の波は加速的に文化間の接触を増大させ、その結果、異文化理解の必要性と文化間の摩擦の可能性が大きくなりつつある。このゼミでは、異文化接触と国際交流の観点から、グローバリゼーションのメリットとデメリットについて考察する。次に、そこで生じた諸問題を解決するためにこれまで積み重ねられてきた様々な実践的試みを具体的かつ批判的に紹介し、その限界を明らかにし今後採用すべき戦略・対策について議論する。	2名の教員による合同ゼミ
展開科目	日本文化論ゼミ	(概要) 主に文学作品を素材として、作品の外部にある様々な社会的・文化的事象と文学作品との相互関係に注目しながら、日本文化の特質とその歴史的変容について考察する。とくに、次の2点に焦点を当て、個々の媒体がはらみ持つ様々な特性が情報の受け手をいかに条件付けたかという観点から、従来のメディア概念についても再検討する。 (オムニバス方式/15回) (16 田中 仁/8回) 『万葉集』『古事記』『日本書紀』『風土記』などを用いて上代から近世末にいたるメディア形成の歴史を概観し、つづいて手紙に焦点をしばり、郵便制度、手紙の形態などの変遷をたどる。次に、平安時代の個人的に取り交わされた手紙につき、『宇津保物語』『源氏物語』の事例を中心に、仮名文学の手紙と実在する手紙を参照しながら、手紙の料紙・折枝・内容・文体などが、手紙の送り手・受け手、物語の読者にとってどのような意味を有していたか考察する。	オムニバス方式/ 15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	日本文化論ゼミ	(28 北川扶生子／7回) この授業ではまず、新聞・雑誌・ラジオ・映画など、明治時代以降の日本に誕生した様々な新しいメディアそれぞれの特質と、それらが人々の感性や社会状況に与えた変化とを概観する。その後、このようなメディア環境の変容が、文学作品とその読者層にどのような影響を与えたかという問題について、当時の主要な新聞・雑誌などを資料としながら考察する。具体的には、活字出版の規模が飛躍的に拡大し大衆文化が登場した1870年代から1920年代における、メディアのなかでの文学の位置および読者の感受性の変化に注目する。	
展開科目	英米地域文化論ゼミ	「文化」をラテン語の <i>cultus</i> に由来する「カルチャー」と考えるとき、基本的な意味は「自然に人為が加わること、及びその結果」である。生まれたばかりの赤ん坊の心身もまた自然であるから、その成長過程で受ける教育・訓練や、その結果として産出される行為や振舞いのシステムや価値観も、文化である。地域の個性と呼ばれるものの本質は、時間的・空間的な伝習によって存続する、この意味での文化である。本ゼミでは、このような文化的個性を共有する地域を単位に、英米地域の特質を、考究する。とくに、政治と信仰について論じるテキストを用いることになる。	
展開科目	中・東欧地域文化論ゼミ	ヨーロッパ周縁地域の基層文化である民俗文化ならびに高文化の差異化にまず光をあて、多様な文化の成立過程の本質を深層から見極めながら、さらに中心と周縁といった様々な層やレベルで展開される複雑な関係性を説き明かし、文化的アイデンティティ形成の動向および文化の複雑化の多様なあり方について検討する。本ゼミでは、とくにゲルマン文化とスラヴ文化の拮抗する「チェコ」の表象文化を中心的事例としながら、西のボヘミアおよび東のモラヴィア各地域の民謡や民俗舞踊といったフォークロア文化の様態、即ち、変容と交流のダイナミズムに着目し、このような中・東欧地域に息づく民俗文化の諸相を何よりも「地域共同体としてのアイデンティティの標識」と捉えることで、それらの地域的性格や機能、および社会構造との相互関係や歴史性について考察する。	
展開科目	歴史環境学ゼミ	古代・中世から近世の基本的な史料や絵図資料などの読み方、扱い方に習熟させ、歴史的環境について考えるための技術を習得させることを目的としている。古代・中世の史料としては、平安期の日記、中世の荘園史料、戦国期の武家文書などを読む訓練をする。近世の史資料については、すでに活字化されている鳥取藩の藩政史料中の「在方諸事控」を読み解く訓練をするとともに、鳥取県立博物館所蔵の天保地続全図の撮影・解説を通して絵図を利用する方法も学ばせる。	
展開科目	環境健康学ゼミ	<p>(概要) 人間生存の基礎となる健康ならびにそれに関わる行動と社会・生活環境などの計量方法並びに相互の関連性に関する研究の概要を検討する。</p> <p>(オムニバス方式／15回)</p> <p>(21 松本健治／8回) 現在明らかになっている地域の人びとの健康なライフスタイル、各種の健康ライフスキル、健康行動、不健康行動および危険行動の現状と課題を把握するために、各種の健康教育理論・モデルについての習熟と研究対象となる健康行動に関する内外の学術論文・調査報告書等を講読、討議する。それとともに地域フィールドで具体的な地域環境測定・評価ならびに人びとの健康生活に関する現地調査を行い、地域の健康水準を精確に評価する能力が身に付くよう指導する。</p> <p>(34 國土将平／7回) 地域特性を考慮した社会環境や生活環境の計量と、人間行動、意識、認識や発育発達現象、健康等の計量・評価方法やそれぞれの相互作用に関わる内外の文献の講読を行う。また、社会的環境や生活環境、人間主体の状態を把握するための生活習慣の3要素(運動、栄養、休養)や身体活動の実態、生態情報、心理的な状態などについて実際の調査実施を体験すると共に、健康事象を左右する人間主体と各種環境及び動因の関連性について統計的手法を用いて検証することで、環境と行動・健康・発育発達の相互作用についての理解を深め、研究の動向や課題を討議する。</p>	オムニバス方式／15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展 開 科 目	自然環境演習	<p>(概要) 自然環境の把握に必要な研究法を一通り体験的に習得させ、地形地質環境と動植物環境や人間活動との関連性を総合的に捉えられる力量を養う。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(22 岡田昭明/4回) 地域の地質学的特性の把握を实践する上で必要な調査技術(地質調査法, 地質図学), あるいは研究方法(試料採取, 岩石鑑定, 堆積物の粒度分析・鉱物分析・微化石分析など)や, 調査結果の報告方法(プレゼンテーション, 報告書作成)を修得することを目的に, 野外および室内で演習する。</p> <p>(31 小玉芳敬/4回) 地形形成プロセスに関する内外の研究論文を取り上げ, それらを精読し内容を吟味して, その上で研究の独創性を評価する。次に論文の問題点を指摘し, その改善策を具体的に提示する演習を実施する。論文の構成は適当か, 図や表をより魅力的にするには, どのように修正すべきか, より分かりやすい文章表現にするには, どのように修正するかなど, を通して論文を執筆・推敲する能力を高めることをねらいとする。最後に, 残された研究課題とそのための研究方法について討論し, 研究テーマを掘掘する。</p> <p>(8 鶴崎展巨/4回) 地域の風土を形成する一要素として, 地域の生物相に対する理解は欠かせないものである。生物相からみた地域特性の抽出において求められる生物地理学的なものを見方を養うとともに, 各種の調査技術を演習する。調査技術として具体的に扱う予定の項目は, 対象とする動物群によって異なる採集・標本作製の手法, 生息情報のデータベース構築, 計量形態, 外部形態の描画, 核型分析, 多様度指数・群集間類似度などの係数の算出などである。</p> <p>(32 永松 大/3回) 植物群落に関する個体群データと環境要因データを用いて植物の環境応答に関する解析演習を行う。植物群落の構造解析, および環境要因との傾度分析に関して, 生物統計学的手法を用いつつ演習を行う。これにより地域の植生に関する分析能力を身につけさせる。さらに上記演習に関連した地域植生の研究論文を取り上げ, これを題材に調査計画, 実践, 解析, 議論方法, 残された問題点について討論を行うことで, 調査の計画能力および調査分析能力を向上させる。</p>	オムニバス方式/ 15回
	展 開 科 目	物質環境演習	<p>(概要) 環境中の物質の分離・分析, 環境に及ぼす物質の影響に関する文献及び自然環境あるいは生体と調和する新機能性物質の合成・構造解析に関する研究論文をとりあげ, 環境あるいは生体における物質についての理解を深化させるための演習を行う。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(9 中野恵文/8回) 環境中に存在する物質を分離・分析する方法の原理と応用について演習を行う。具体的には, 連続流れ分析の一つであるフローインジェクション分析, 金属イオンの同時分析が可能な誘導結合プラズマ発光分析, 物質の分離に有用なクロマトグラフィー, また, これらの分析法と併用される固相抽出, 溶媒抽出などの前処理法について演習を行い, 大気, 水, 土壌試料中の成分分析など環境分析化学やその応用である環境影響評価などの知識を深める。</p> <p>(33 田村純一/7回) 「生体化学物質特論」や学部で習得した有機化学の基礎をもとに, 生体中に存在する物質の分子構造, 代謝などの生体内反応, 生物を取り巻く外界との関わりなどについて演習を行う。また, 高性能の単離精製法や分子構造の精密解析法は, 物質の性質の理解の基盤となる。これらの方法として有力な手段となる, 高速液体クロマトグラフ, 核磁気共鳴や質量分析について, 原理や分析法を詳細に解説する。あわせて, 研究室や学内の機器を実際に利用して単離精製と構造解析の演習を行う。</p>



授 業 科 目 の 概 要 (地域学研究科地域教育専攻)			
科 目 区 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 幹 科 目	特別研究Ⅰ	<p>(特別研究Ⅰ全体の概要) 院生が追究する研究課題の設定のために必要な指導、及び研究課題追究のために必要な方法論を指導する。学生は以下の教員担当分のいずれかを選択する。</p> <p>(学生は以下の教員担当分のいずれかを選択)</p> <p>(廣重佳治) 生理心理学の分野を専攻する院生について、修士論文に取り組むために必要とされる基本的な研究技能を培いつつ、自らの力で問題意識を醸成させることができるように指導する。具体的には、生理心理学的研究において必要とされる実験計画法と電気生理学的記録法などの技法・手技および収集した時系列データの統計的分析などの方法論的能力、問題意識を深めるために必要となる先行研究に関する文献の収集・整理と読解・発表の能力、さらに学会参加等の対外的研究活動を通しての動機づけなどを強める。</p> <p>(高取憲一郎) ヴィゴツキー心理学、活動理論、社会・文化的アプローチ、ピアジェ心理学などを主な内容とする教育心理学・発達心理学等に関する基本的文献から現代的文献に至る国内外の論文・著書等の読み合わせ、口頭発表および相互検討、テキスト・クリティークなどを通して、院生独自の研究課題追求のための問題意識、方法論等の習得を目指す。同時に、関連学会や学内外で行われる研究会等への積極的な参加を通じて問題意識、方法論等のさらなる向上が可能となるように指導する。</p> <p>(田丸敏高) 発達心理学分野を専攻する院生について、修士論文の執筆に向けて関連する文献を収集し、理論的課題を抽出し、発達心理学的な位置づけができるように指導する。また、それぞれの院生が自らの問題意識を深めつつ、これまでに学んできた心理学的知見や理論、方法を駆使して、課題研究を追究できるよう、指導する。その際、教育や福祉・医療の場で発達心理学の知識や技術がどのように活用されるのかということも考慮しながら研究できるよう、指導する。</p> <p>(渡部昭男) 探究してみたい課題を自ら設定できるように課題意識を深めるとともに、修士論文の作成に係る基礎的な研究能力を養成する。具体的には、図書館・インターネットなどの知的生産にかかわる情報検索・情報活用、先行研究のレビュー、研究方法の類型(事例研究・文献研究・調査研究・実験研究、等)などを中心に、論文抄読、研究構想の発表、小集団によるディスカッション、個別の対話、学会参加体験、現場訪問、関係者インタビューなどを通じて指導を行う。</p> <p>(小枝達也) 修士論文に関わる基本的な研究能力の養成を目指し、障害児病理分野における研究テーマの選定、研究の方法論、データ収集の手段や解析方法等について指導する。電気生理学的手法や神経心理学的手法、社会調査法などを駆使するために必要な基礎的知識や技法の習得を目指す。修論のテーマに応じて、脳波の二次解析や心拍変動の二次的解析といった生理学的検査法の原理や手技、あるいは言語認知機能を明らかにするための心理テスト開発、疫学調査法とデータの統計解析などといった実践的な方法論についても指導する。</p> <p>(高口明久) 現代における地域社会と教育の問題を本格的に研究していくための、第1段階の指導として、①教育社会学方法論を基本的文献を読みつつ習得すること、②院生の研究課題に即した先行研究の検索、リスト作成を行わせると共に、それらの内からとりわけ重要な文献を見いだし、読み進め、記述された発見及びそれに至る理論仮説の検討・批判を行うこと、③それを通じて、教育社会学研究の方法論的基礎を修得することを重点的に追求する。この授業では、院生自らが持つ主観的意識・態度をまず離れて学ぶことを指導の重点におく。</p>	

科 目 区 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	特別研究Ⅰ	<p>(小川容子) 文献研究・歴史研究・データ解析・フィールドワーク・仮説実験等を通して、音楽学習の理論と付随する諸課題に関して体系的且つ科学的に論究できるよう指導を行う。教科の学習心理特論、音楽教材開発研究等を通して修得した知識や成果を基に、大学院生自らが課題を設定し、課題の解決に向けて追究し、修士論文へと発展できるよう指導を行う。現職教員の場合は、学校現場の教育実践を通じた問題意識を重視して、実践的課題に対応した理論的体系的な探求活動をおこなえるよう指導する。</p> <p>(油野利博) 幼児から高齢者までの加齢に伴う発育発達の様相と身体運動の技能構造について、先行研究の詳読などの文献研究と実際の保育園・幼稚園、小・中・高等学校学校の教育現場の他、地域社会の活動場面での調査実験・追試など等を通して、現代社会がかかえる運動不足によるメタボリックシンドロームや生活習慣病の状況、幼少年の遊び体験の不足が原因とされる運動遅滞の様相を捉えて、院生自らが研究課題を見出すと共に課題解決のための研究方法・研究内容を深める探求活動が行えるよう指導する。</p>	
基 幹 科 目	特別研究Ⅱ	<p>(特別研究Ⅱ全体の概要) 修士論文における課題追究を指導する。学生は以下の教員担当分のいずれかを選択する。</p> <p>(廣重佳治) 特別研究Ⅰ, 発達基礎論1-生理心理学特論1, 生理心理学研究などの学習を通して修得した生理心理学分野についての論理的な理解や認識および研究方法論を駆使することによって、人の心性と脳機能の関係について院生が自らの力で問題の所在を明確にして研究課題を設定し、研究の意義あるいは位置づけを見失うことなく、実証的なアプローチができるように指導する。学会参加や研究会などの対外的研究活動を通して動機づけを強める。</p> <p>(高取憲一郎) 発達基礎論2-教育心理学特論1, 特別研究Ⅰ等をとおして身につけた教育心理学についての基本的理解や基本的知識、および研究科で開講されているその他の関連する授業で得た知識や問題意識を総合的に動員しながら、またその中で培った各自の問題意識や研究方法、実験や調査の具体的方法論等を基礎にして、個々の院生自らが一層の努力と研鑽を重ね、自分自身の独自の研究課題を見出し、そのさらなる解明・考察を深め、発展させていけるように指導する。また、学内外の研究会・学会等への参加も積極的に行うよう指導する。</p> <p>(田丸敏高) 特別研究Ⅰを通して身につけた心理学研究方法論を基礎にして、人間発達に関する具体的な研究に取り組み、科学的にも倫理的にも適切な方法でデータを収集し解析すると同時に、その結果について発表し議論する能力を培う。また、研究成果について正確に表現し論文化することができるよう、指導する。そして、自らの研究を通じて、科学としての発達心理学のあり方や発達心理学の実践的意義についても認識を深めることができるよう、指導する。</p> <p>(渡部昭男) 修士論文の作成に係る専門的な研究能力を進展させる。特に、障害児等教育学の領域で修士論文を書く大学院学生に対して、研究内容・執筆方法等に対して指導を行う。具体的には、「特殊教育」に関する歴史・法制並びに教育実践等への深い理解の上に、文献研究・調査研究・事例研究などの手法を習得させつつ、障害児教育の到達点や課題を抽出し「特別支援教育」及び「特別なニーズ教育」の創出に貢献しうるよう、独創的な研究を共に探求する。</p> <p>(小枝達也) 研究テーマに応じて、実際の研究方法やデータ収集及び解析法について、具体的に指導する。方法論として大きく①電気生理学的手法、②神経心理学的手法、③社会調査法の3つになるが、発達障害児に対する教授法の開発や教材開発なども指導可能な範疇である。実際に小児と接しながらデータ収集を行うので、児自身への配慮、保護者との関係の保ち方、学校等との連携や研究の倫理性への配慮、個人情報保護など研究を推進する上で遵守すべき事柄についても包括的に指導する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 目	特別研究Ⅱ	<p>(高口明久) 現代における地域社会と教育の問題を本格的に研究していくための、第1段階の指導として、①教育社会学方法論を基本的文献を読みつつ習得すること、②院生の研究課題に即した先行研究の検索、リスト作成を行わせると共に、それらの内からとりわけ重要な文献を見だし、読み進め、記述された発見及びそれに至る理論仮説の検討・批判を行うこと、③それを通じて、教育社会学研究の方法論的基礎を修得することを重点的に追求する。この授業では、院生自らが持つ主観的意識・態度をまず離れて学ぶことを指導の重点におく。</p>	
		<p>(山根俊喜) 教育課程に関わる課題(教育課程史、教育課程の編成原理、教育課程の評価、教育目標—評価論、教材・教具論、指導過程論を含む)について修士論文を書く学生が、特別研究Ⅰ、及び教育計画論4—教育課程特論—、およびその他の教育・心理関連科目などの学修で得た知見を基礎としながら、修士論文として追究に値する課題を設定し、研究方法を吟味しながら課題を追究し、修士論文にまとめられるように、個別指導に演習を交えて指導する。</p>	
		<p>(矢部敏昭) 教科教育学における目標論と評価論、学習者の認知論、及び教授—学習過程における教師の支援と学習活動の展開等、今日の課題に対応した研究課題に関して、理論的・実践的課題の追求を行う。その際に、諸外国の動向やこれまでの教科教育学の先行研究の文献購読を行い、今日的な解釈を施す反省的な検討を展開するとともに、新しい目標論と評価論や学習者の認知面に関する具体的な研究課題へのアプローチを考究し、実証的な研究を展開できるよう指導する。</p>	
		<p>(杉本良一) 特別研究Ⅰで研究した内容に加えて、理科学習評価論、理科授業実践研究、理科実験室経営、安全な理科実験の方法、情報メディアの理科教材化等、教育現場の課題に即した内容を中心に課題を設定させ、具体的授業場面での調査方法およびデータの検証、さらに現場での授業研究の方法、教育論文の執筆法、文献調査の方法等、修士論文の発展的必要事項についても具体的に指導する。また、現職教員については、教育現場における実践的な課題を考慮して指導する。</p>	
		<p>(小山直樹) 大学院の他の授業で身につけた社会認識形成の理論や手法を基礎に、大学院生自らが典型的事例や典型的教材教具を発見し、教授書に表現できるように指導する。その際、全国社会科教育学会や日本社会科教育学会の研究到達点を基準にする。さらにその成果を修士論文に発展させるように指導する。現職教員には自己の日常的授業構成を上記の基準による学問的吟味にかけさせて一層の改善を図るように指導する。悪しき方法技術主義的研究に陥らないためである。</p>	
		<p>(高橋ちぐさ) 研究課題追究の具体的方法論を指導すると共に、理科教育、生物教育、理科教材研究ならびに教材開発に係る領域で、特別研究Ⅰで設定したテーマについて研究遂行を支援する。具体的には、テーマに対する研究方法・研究計画の検討および実施、得られた研究結果の解析、考察という一連の過程についての的確な指導を行うことにより、論文完成へと導く。また、この研究を通して研究課題追求の方法が会得され、以後の教育・研究場面で生かせるものとなるように支援する。</p>	
		<p>(足立和美) 英語学習支援特論や英語学習教材開発研究などで学習した理論や分析方法などに基づき、わが国の外国語教育事情に適した教授法、教材などを開発すると共に、その効果や理論的な裏付けを科学的に分析、検討しその成果を修士論文に結実させるような指導をおこなう。対象となる技能は、リスニング、リーディング、ライティング、スピーキングであるが、これに関連して、小学校での英語教育でも利用できる教材の開発なども行っていく。また、現職教員の大学院生に関しては、現場での教育実践と平行しながら、所属している校種に適した指導法、教材の開発に重点を置く。</p>	
		<p>(土井康作) ものづくり学習支援特論、ものづくり学習教材開発研究、教科の学習心理特論で習得した知識と解析方法及び問題意識を基に、大学院生自らが研究課題を設定し、修士論文に結実させるよう丁寧な指導する。特に、修士論文作成に際しては、作成までのスケジューリングや論文構成のあり方、文章表現など、きめ細かな指導を行う。特に、大学院修了後も、教師の視点から問題の分析が継続して行うことの出来る力の養成を図る。また、現職教員については、教育現場における問題意識を配慮して指導する。</p>	

科 区 目 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	特別研究Ⅱ	<p>(小川容子) 文献研究・歴史研究・データ解析・フィールドワーク・仮説実験等を通して、音楽学習の理論と付随する諸課題に関して体系的且つ科学的に論究できるよう指導を行う。特別研究Ⅰ,及び関連する諸科目等を通して修得した知識や成果を基に、大学院生自らが課題を設定し、課題の解決に向けて追究し、修士論文へと結実できるよう指導を行う。現職教員の場合は、学校現場での教育実践と並行しながら、実践的課題に対応した理論的体系的な探求活動をより一層深めるよう指導する。</p> <p>(油野利博) 幼児期から高齢者にいたる各期における身体運動の習熟や退歩を映像分析などのバイオメカニクスの研究方法による検討と身体運動表現の理論を文献研究・調査・測定実験等のデータ解析を通して、体系的・総合的に論究し、発育発達期から加齢に伴い運動が制限される状況下の各期において、教科体育学習の集団場面はもとより個々に応じて科学的な運動指導や運動実践・運動方法などの処方創出できるよう共に探求する。</p>	
基 幹 科 目	臨床発達心理学研究	<p>発達支援の実習をもとに、さまざまな発達課題や発達の困難を持つ子どもの事例検討することを通じて、発達臨床に必要な知識と技能を習得する。心理検査の扱い方、所見の書き方、発達相談の基本、コンサルテーションの基礎について、学習する。一人ひとりの院生の実習活動の特徴を生かしながら、3人の教員が共同して指導に当たる。</p> <p>(田丸敏高) 教育・福祉・医療等の場で発達支援の実践を学ぶ臨床発達実習に取り組むために、適切な発達支援のあり方について学習する。そのために、第1に、発達支援の理論的背景として「生涯発達」「家族支援」「障害」等について正確な認識と深い理解を得ることができるよう、第2に、「心理検査」「児童記録」「コンサルテーション」の技術の正しく運用することができるよう、第3に、個々の支援において「地域における教育福祉医療諸機関の連携」を追求できるよう、指導する。</p> <p>(小林勝年) 発達相談の基礎としてコンサルテーションについての基本的な理解、スーパーバイザーとの関係、各種専門家とのネットワーク構築の問題等について終結へ至った具体的なプロセスをたどりながら解説していく。</p> <p>(寺川志奈子) さまざまな子どもの事例を分析し、発達支援の手だてを考える際には、まず、子どもの発達を的確にアセスメントすることが求められる。アセスメントする際の手がかりのひとつとして、各種発達検査が用いられる。発達検査を有効に活用するためには、各検査のねらいやその有効性と課題について熟知している必要がある。各種発達検査の理論的背景、実施方法、結果のまとめ方、所見の書き方、それらを踏まえた支援のあり方などについて、事例を通して指導する。</p>	3名の教員による 共同担当
基 幹 科 目	地域教育調査研究	<p>教育研究の基礎的方法としての社会調査法を学ぶ。その方法として①教育調査法のテキスト講読による学習を進める。その場合、統計的調査法とエスノグラフィーをはじめとする事例的調査法を共に学ばせる。その上でテーマを設定し、共同で実際に教育調査を行い、報告書を作成し公開する。2人の教員が共同して指導に当たる。</p> <p>(高口明久) 教育調査(社会調査)の方法論を指導する。まず基本的な調査法の習得のために、集団を対象とした統計調査法、個別事例を深く追求する事例調査法、そしてエスのグラフィー調査法をテキストを用いて学習させる。次いで、具体的なテーマを設定し教育調査を実施しつつ調査法を実践的に学習させる。その手続きとして、①調査課題を設定しそれに合う調査方法を設計すること、②テーマに即して、先行研究を探索し読み基本的な仮説を設定すること、③さらに、調査・研究対象との接触から始まり、仮説、資料・データ収集、分析、考察、論文執筆という一連の過程を行うことを指導していく。</p> <p>(大谷直史) 主に社会教育と関わる分野での指導を行う。具体的には、公民館や博物館、一般行政部局、市民活動団体等において資料収集を行い、各種統計分析を踏まえて、客観的な地域課題を析出する。またそれぞれの課題に対していかなる取り組みが行われているのかを聞き取り、地域の教育実践を把握する。その上で、地域住民の学習過程を明らかにし、それに即した学習課題を分析する。とりわけ、地域生涯学習計画について、地域住民の要求と必要に即した計画であるかどうかを検討する。</p>	2名の教員による 共同担当

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	学校教育実践総合研究	<p>教科学習の実践を観察の対象にして、教師と教材、子どもと教材、及び子どもと教師の三者の視点から教材研究を展開する。授業分析と授業評価に際しては、授業の実際の様相に基づいた科学的アプローチを試みるとともに、教育実践を総合的に考察する。2人の教員が共同して担当する。</p> <p>(オムニバス方式/30回)</p> <p>(40 矢部敏昭/15回) 附属学校をフィールドとした授業分析及び授業評価を展開する。授業分析に当たっては、教授学の3要素(教材と教師と学習者)の関係を視点として授業観察を行い、授業事実に基づいたプロとコール分析と考察を行う。また、授業評価に当たっては教材の価値や指導の目標を視点として、教師の行為に対する価値付けと解釈を学習活動との関連から検討するとともに、学習者の活動の様相や諸概念の獲得に対する認知の過程を分析・考察する指導を展開する。</p> <p>(41 杉本良一/15回) 教科学習の実践を観察の対象として、教師と教材、子どもと教材、子どもと教師の三者の視点から教材研究を展開する。授業分析と授業評価に際しては授業の実際の様相に基づいた科学的アプローチを試みるとともに、学校における教育実践を総合的に考察する。</p> <p>特に授業観察の仕方、発問、話し方、コミュニケーションの方法、子どもの既有概念の調査、指導案の工夫、ワークシートによる学習支援の方法など、授業を実施するうえでの諸問題について総合的な考察を行い、学校教育全体での教育実践のあり方について講義・実習する。</p>	オムニバス方式/30回
中核科目	発達基礎論1-生理心理学特論-	<p>生理心理学で広く普及し標準化されている脳波、事象関連電位、眼球運動、瞬目、筋電位、体温、心拍、皮膚電気反射などの生理指標の電気生理学的記録法と信号処理法、およびアクチグラフなどの行動指標の計測法について概括し、精神発達と遅滞、作業能力と注意、認知と言語、睡眠と生物リズム、情緒障害と不安などの重要な心理学的テーマにアプローチしている現代の生理心理学の代表的研究例の紹介を通して基本的で重要な知見を講義する。人の心性の発達と脳の情報処理および可塑性の問題について考察する。</p>	
中核科目	発達基礎論2-教育心理学特論-	<p>ヴィゴツキーとピアジェの心理学を中心にして、教育心理学及び発達心理学のこれまで明らかにされてきた事実や理論、また、その後発展させられたいくつかの重要なテーマ、および現代的なトピックス等について論じる。その際、進化心理学、文化心理学等の知見をヴィゴツキー・ピアジェの心理学に加えて展望しながら、たとえば、正統的周辺参加論、エンゲストロームの拡張的活動理論、ワーチの授業におけるコミュニケーション理論、言語と発達、コミュニケーションと認識、社会における意識の発生、等の問題を扱う。</p>	
中核科目	発達基礎論3-発達心理学特論-	<p>現代の発達心理学の理論的基礎を築いた心理学者のなかから、ピネー、ゲゼル、ピアジェ、ヴィゴツキー、ワロンらを取り上げ、その発達理論について検討する。そして、運動や情動・感情、認識や人格・社会性などの諸領域に関する発達の理解の仕方を明らかにしながら、発達段階の概念の理論的な発展について論じる。さらに、発達心理学のその後の発展をたどりながら、研究成果が教育活動の中でどのように生かされるべきかについて考察する。</p>	
中核科目	発達基礎論4-教育臨床心理学特論-	<p>臨床心理学がその方法論として内包している個性記述的方法や個性変容的方法について「心理学における主観と客観の統一的問題」として解説していくとともに、学校をめぐる様々な現象について臨床心理学的に考察する。また、いじめ・不登校・非常勤講師行・児童虐待などの事例検討を通して、子どもが発達していく過程における意味的世界の変容を分析し、心理療法的な介入の効果について検証していきながら望ましい対応について考察する。更に学校における教育活動を子どものも意味的世界の形成という視点から捉え直し、教師の働きかけについて検討していく。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	生理心理学研究	精神発達と遅滞, 作業能力, 認知, 注意, 睡眠と生物リズム, 情緒障害, 不安などの心理学的テーマについて生理心理学の分野で発表されたオリジナルな重要論文を輪読し, 院生の研究能力の向上を図る。原著論文の輪読を通して, 問題の所在と研究目的, 手続きとデータ整理, 結果と考察といった科学論文の執筆において必要とされる方法論について学ぶとともに, 人の心性と発達に関する実験・調査に関する生理心理学的アプローチについての理解を具体例を通して深めるようにする。さらに, 実践活動の中で生理心理学の研究成果がどのように生かされているのかという研究の社会的意義についても考察する。	
中核科目	教育心理学研究	発達基礎論2-教育心理学特論-において論じた諸問題の中から適当なテーマを選んで, 外国文献も含む諸文献の講読を取り入れながら, さらに詳しく解明・考察を深め, 発展させていく。文献としては, ヴィゴツキーやピアジェ関連のもの, あるいは, 文化心理学, 社会文化的アプローチ関連のものを想定している。その際, 選ばれる文献としては, 基本的でかつ歴史的な価値を有するものから, 現代的な斬新なものまでを含む広範な対象から, 受講生の関心とか問題意識等を考慮しながら選定する。	
中核科目	発達心理学研究	発達心理学の研究諸領域から, いくつかの現代的トピックを取り上げ, 発達心理学が子どもの家庭生活・学校生活・地域生活の実際をどのように明らかにしているのか, あるいは明らかにしていないのかについて検討する。発達の理論的な把握について学ぶとともに, 実証的に研究する方法を習得し, 実験・観察・調査等を行うための諸能力を養成する。	
中核科目	教育臨床心理学研究	スクールカウンセラーとしての経験をふまえて, いじめ・不登校・非常勤講師行・虐待等の相談事例について紹介すると共に, その背後にある心理的問題について検討を加える。また, ダウン症・学習障害・自閉性障害・てんかん・ADHDなどの障害を持つ子ども達の療育・相談活動として特に注意しなければならない観点について解説し, 乗馬療法, 園芸療法, 感覚統合法など幾つかの療育方法についてその限界と効用について解説する。更に親の障害受容や障害の告知のあり方についても検討を加える。	
中核科目	発達福祉論1-障害児等教育学特論-	障害児教育の対象は障害の重度・重複化により発達年齢0歳にまで広がっている。重症心身障害児の授業の分析から, 教育目標, 教科・領域, 教育内容, 教材・教具, 発達, 評価などの概念を実践的に吟味し, 授業の構成要素としての教師-教材-子ども, 授業の展開過程としての計画-実施-評価について考究する。また, 高等部教育の普及に伴って職業教育を含む思春期・青年期の教育も重要性を増しており, トランジション保障を見通した障害児等の教育のあり方を論じる。	
中核科目	発達福祉論2-障害児等発達心理学特論-	特別な支援を必要とする子どもたちの発達をめぐる現実的な諸問題について, 心理学的観点から考察する。具体的には, 事例資料をもとに, 子ども集団に入れにくい, 気持ちをコントロールできない, 自分を表現することの苦しさ, 大人との関係の結び方など, 教育実践現場で生ずる諸問題について, 認知, 言語, コミュニケーション, 自我の育ちといった観点から分析し, 支援のあり方について検討する。また, 子どもたちを取り巻く現代の生活環境や, 養育者が抱える問題についても併せて考察する。	
中核科目	発達福祉論3-障害児等病理学特論-	障害児の背景にある疾患のうち, 教員などが出会うことのできる疾患を選定して, 原因や病態, 症状などについて講義する。また, 脳性麻痺, 自閉症, 注意欠陥多動性障害については, 広く行われている療育方法や指導法に関するテーマを選定し, 学生の相互協力を促しながら, まとめて発表をさせるという形式も取り入れる。発表は可能な限りパワーポイントを用いることとし, 聴衆の立場に立った簡便でかつ見やすい発表の仕方も習得させる。	
中核科目	特別なニーズ教育研究	日本における「特殊教育」130年の歴史的な到達に立って, 日本の「特殊教育」のあり方を「特別なニーズ教育(Special Needs Education)」の観点から考究する。具体的には, 渡部の『「特殊教育」行政の実証的研究』を共有財産としながら, ノーマライゼーションやインテグレーション・インクルージョン等の動向を押さえつつ, 「特殊教育」において深化・蓄積してきた専門性を広く学校教育全体の充実に活用するネットワークシステムの構築について, 欧米の動向も参考にしつつ論ずる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	障害児等発達診断研究	障害児や発達にさまざまな困難を抱える子どもへの教育的な支援を行う際には、科学的な視点からの障害の理解、発達のアセスメント、子どもが生活する環境についての捉えがきわめて重要な意味をもつ。特に、発達をアセスメントする際にベースとなる発達理論をおさえておくことが求められる。また、発達診断を行う際の手がかりとなる発達検査の理論的背景や方法、結果の読み取りやまとめ方にも習熟することが必要である。発達診断の理論と方法について、文献講読とビデオ分析等を通して理解を深めることを目指す。	
中核科目	障害児等大脳生理学研究	運動機能、感覚機能、認知機能、記憶と注意などの大脳全般の機能について講義する。また脳波検査の実習も取り入れ、電気生理学的検査についても理解を深めることを目指す。さらに、こうした機能を小児が発達という過程の中で、どのように獲得するかをテーマに、学生の自発的な学習を促進するために、グループ討議や相互発表などの形式を行う。発表は可能な限りパワーポイントを用いることとし、聴衆の立場に立った簡便でかつ見やすい発表の仕方も習得させる。	
中核科目	障害児等生理心理学研究	障害児(者)の精神活動及び脳機能達に対する生理心理学的知見について講義する。睡眠と生物リズム、脳の成熟と脳波、ADHDと自律神経活動、自閉症と脳機能、随意運動の調整に関する基礎研究と臨床研究の成果を紹介しつつ、障害児(者)の発達の可能性とその保障について理解を深め考察する。	
中核科目	障害児等教育臨床心理学研究	主として、障害を持つ子どもの事例検討を通して「発達・療育相談」の意義を深めていくと共に、教育的な関わりの中でどのような発達の成果物が獲得されていくのかについて分析していく。事例資料としては各自が学会誌・研究誌等から選択し準備することを原則とする。	
中核科目	教育計画論1－教育社会学特論－	教育計画論を学ぶために、大きく分けて3つの研究視角をおく。第1には、教育計画論の歴史を学ぶことである。第2次世界大戦後登場してきた教育計画論には、諸個人の教育保証と国家による計画的統制という、2つの側面がはらまれていた。第2には、教育計画の目標、理念そして経済的裏付けをめぐる、機関、団体、個人の葛藤、対立、調整、共同をめぐる問題群である。それらを調停する媒体としての地域社会組織が問われている。第3には、教育計画に関わる教育委員会、学校、住民諸組織の教育計画策定課程への参加の問題である。こうした諸点について、実査をも含めて指導していく。	
中核科目	教育計画論2－社会教育学特論－	社会教育の概念・実践・法制度の系譜をたどりながら、生涯教育・生涯学習の国際的な動向、自己決定学習等の概念との比較をふまえ、社会教育の本質と現代において必要とされる主体形成に向けた社会教育の姿を描き出す。その際、国際化・消費社会化・高度情報化が進む現代社会における政策動向にも目を配りながら、高等教育機関やNPOといった新たな社会教育の場面を捉え、拡散する社会教育・生涯学習の概念を再構築する。以上を通して、学習・教育を計画することの意義を明らかにする。	
中核科目	教育計画論3－教育行政学特論－	教育行政学とは、日本国憲法や国際条約で規定された「教育を受ける権利」を実現するための学問である。ここでは、「教育を受ける権利」保障のための教育政策、教育法制、学校経営などを含めた、広義の教育行政学を論じる。その際、戦後教育における論点の一つが「能力に応じて」の問題であったことから、戦後教育行政の歴史、現状・実態、改革方向・将来展望を「能力に必ず教育(能力程度主義)」から「必要に必ず教育(必要即応主義)」への転換を軸に考究する。	
中核科目	教育計画論4－教育課程特論－	主に近代日本における学校教育の教育課程史及び教育方法史を素材としながら、教育課程編成と教育方法に関わる基本的問題－具体的には、教育課程の背後にある教育観、教育課程の編成原理、教育課程実施上の諸問題、教育課程の評価、さらには、教科・領域論、学力論、教育課程と発達論、教育目標－評価論、教材・教具論、指導過程論など一の検討を行い、教育計画の一環としての教育課程を計画し実践し評価するときの視点と方法を明らかにする。	

科 区 目 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中 核 科 目	教育計画論 5 - 保育学特論一	主に幼稚園や保育所といった集団保育施設における保育という日常的で具体的な営みを行うにあたってなされる様々なレベルでの計画を概観する。まず保育現場レベルでの計画、つまり、教育課程・保育計画といわゆる日案から年間計画に至る指導計画、次に学年あるいは園レベルでの経営計画、そして、市町村レベルでの行政計画、最後に国レベルでの将来計画である。これらについて主に教育学の観点から、子どもの保護・育成を支えるべき計画の現状とあるべき姿を論ずる。	
中 核 科 目	教育社会学研究	院生の研究指導を行う。その場合、①研究テーマの設定方法として、まず自分の問題関心に関わる課題を大きくとらえること、②ついで、実際に研究計画に関しては、先に立てたテーマから、方法的、時間的、そして経済的な限定性を考慮に入れて具体的かつ達成可能な目標を立てること、③論文執筆の方法として、文献探索・収集、そのリスト化を行うこと、④実際の研究実施の段階では、調査対象の検索と資料収集、調査方法の設定、調査実施の方法決定、分析の手法決定、調査表作成、予備調査・修正、調査実施、分析、執筆等一連の過程を計画的に実施するように指導を行う。	
中 核 科 目	社会教育学研究	日々の生活や文化活動、市民活動や労働といったさまざまな局面において生起する学習を社会教育の視点から捉え返し、学習過程を明らかにすることによって、必要とされる教育（支援）のあり方を考察する。また生涯にわたって発達・変容する諸個人と社会システムを相互作用的に捉え、具体的な事例をもとに、社会教育の内容・方法・施設のあり方について明らかにする。以上を通して、自らの学びを計画する主体＝自己教育主体の形成過程を明らかにし、学ぶこと・教えることのリアリティを捉える。	
中 核 科 目	教育評価研究	教育評価に関わる諸問題－教育評価の意義と教育実践、教育目標と評価の関係、教育評価の制度的側面、現代学校と教育評価のあり方、教育評価の方法、測定論－についてその歴史と現状を踏まえながら、理論的検討をおこなう。とくに、たんなる測定、評定と異なる評価の意義を明らかにし、教育評価が教育の改善・発展に寄与するためには、どのような、理論的・実践的課題があるのかを明らかにする。授業方法としては関係する文献の集团的検討を中心に問題に迫っていく。	
中 核 科 目	保育学研究	保護と育成の統合概念としての保育という営みを、それに関わる様々な環境との関わりにおいて考察する。例えば、友だち・保護者・保育者等の人的環境、玩具・遊具や地域の施設や自然といった物的環境、あるいは、それらを取り巻く情報環境等と乳幼児の成長・発達について検討する。方法論としては、教育学、心理学、社会学、行政学等様々なアプローチに学びつつ、乳幼児のよりよい育ちを支える実践的な学問領域としての保育学のあり方を意識していく。	
中 核 科 目	学習支援特論	学習とは新しい経験によって過去の環境やその経験をもとに児童・生徒が今までと異なった存在に変容していくことである。この変容過程には実践的な学習支援の理論と方法を知ることが不可欠である。本講義はそれらを現代学習科学の視点から講義する。 (オムニバス方式／15回) (40 矢部敏昭／8回) 主に算数・数学の学習を事例として、既習事項の活用、数学的な見方・考え方や表現・処理に着目した教師の支援のあり方を検討する。また、特殊から一般へ向かう算数・数学的活動を統合・発展的な学習態度の側面から検討するとともに、学習者の理解の階層と算数・数学的活動の展開を考察する。さらに、帰納的推論に焦点を当て、蓋然的推論の推測の構成過程、及び推論を推し進める論理展開を検討するとともに、学習者の発想の起源とアイデアの創出について考察する指導を展開する。 (41 杉本良一／7回) 学習とは新しい経験によって過去の環境や経験をもとに児童・生徒が今までと異なった存在に変容していくことである。この変容過程は実践的な学習支援の理論と方法を知ることが不可欠である。本講義では主に理科学習を事例として教授－学習過程論を展開・講義する。特に子どもの自然認識の発達と学年段階における指導目標との整合性を配慮しながら、児童・生徒の学習支援の方法論について具体的に講義する。また、概念地図法・描画法などの手法による学習支援についても講義・演習する。	オムニバス方式／ 15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	数理解論学習支援特論	<p>数理解論の発達と形成を視点として、主に初等・中等段階の数学的諸概念の特質と、その形成過程における学習支援特論を展開する。数概念の発達と形成、量概念の発達と形成、及び図形・空間概念の発達と形成を取り上げる。また、それらの理論的な基礎を学ぶとともに、諸理論の検討を行う。</p> <p>(オムニバス方式／15回)</p> <p>(40 矢部敏昭／8回) 初等段階の数理解論の発達と形成の過程を検討する。初等段階の数学的諸概念に関しては、アクションプローフに焦点を当てて教師の支援のあり方を検討する。中等段階の数学的諸概念に関しては、論証に焦点を当てて教師の支援のあり方を検討する。また、数学教育史や数学の創造的立場から内容を取り上げて教材内容の考察を行う。さらに、数、量、図形概念の発達と形成に関して、一般に指摘される学習者の発達段階と思考の様相を取り上げ、教師の具体的な支援と算数・数学的活動の展開について検討する指導を展開する。</p> <p>(55 溝口達也／7回) 数学学習は、その認識論的本性において(数学的)問題解決とみることが妥当である。すなわち、問題解決の過程を通して数学的概念・知識等を構成する、とするものである。このとき、こうした数学的概念や知識の構成においては、「理解」や「コミュニケーション」等の数学教育学研究における諸テーマが密接に関わり、さらに、実践的側面に目を向けるとき、いわゆる「算数・数学的活動」の組織化とその促進のための支援が問題とされる。本特論では、こうした一連の問題構成 <i>problématiques</i> を、語《構成》を視点として吟味する。</p>	オムニバス方式／15回
中核科目	言語学習支援特論	<p>言語(母語)の学習とその支援について、おもに学校教育課程における「国語科」授業の方法や教師のあり方を中心に検討する。とくに現代の「国語科」授業をとりまく諸問題に着目しつつ、学習者の言語能力向上のために必要な教師の資質や技能について論じる。</p> <p>(オムニバス方式／15回)</p> <p>(58 小笠原拓／8回) 「話すこと・聞くこと」「読むこと」「書くこと」の領域について担当する。「国語科」の授業実践に直接かかわる教材分析や学習内容構成だけでなく、言語学や文学および哲学といった関連諸科学の成果を踏まえつつ、それらを実際の言語学習指導にどのように生かしていくかという点についても論じていく。さらに今日的な課題として、「国語科」という言語教育の枠組みそのものに内在する諸問題についても多角的に考察し、言語学習支援の原理を追究する。</p> <p>(56 住川英明／7回) 国語科における「言語事項」は、国語による表現力と理解力の基礎を養う事項として設定されているが、なかでも「書写に関する事項」は「文字に関する事項」及び「書くこと」と密接にかかわり、日常の言語生活を支える大切な内容を含む。この授業では、まず「言語事項」の内容について理解し、ついで学習者が文字を習得し、日常の書写場面において活用し、自ら伝達性を高めることができるための学習支援の方法について考える。</p>	オムニバス方式／15回
中核科目	社会認識学習支援特論	<p>本講義は、わが国の社会科教育の歴史を授業構成論史を中心に考察するものである。すなわち、生活中心超広領域教科構成から他教科に並列する教科構成へと変化発展する学習指導要領社会科を軸にして、外国語教授論導入型社会科、民間教育研究諸団体型社会科、学会型社会科を認識形成の開閉性と教授学習させる知識の質を視点に類型化し、授業構成発展史として提示するものである。あわせて、アメリカ社会科教育史をわが国のそれに先行するものとして提示し、今後求められる社会科像を考察させるものである。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	自然認識学習支援特論	<p>自然認識学習の教授－学習過程における学習支援について講義・演習する。自然認識の学習理論、諸外国での理科教育の発展に即し、我が国における授業での学習支援の目的や方法論について授業のビデオや学校訪問による授業参観などを経て実践的に検討する。</p> <p>(オムニバス方式／15回)</p> <p>(48 高橋ちぐさ／8回) 自然認識能力育成、すなわち科学的なものの見方や考え方を育てるためには、どのような学習支援が必要であるかについて考究する。生物学・生命科学・環境領域で展開する。具体的には、学習指導の理論と方法、学習内容構成の理論と方法、評価のあり方、カリキュラム評価や授業評価の理論と方法、評価活用の理論と方法、自然認識教育における教材のあり方、自然認識教育における観察・実験のあり方などについて論じるとともに検討する。授業には、授業分析や授業設計など実践を多くまじえ、これらの評価・改良へ向けた議論・検討を繰り返す中から、自然認識学習の支援のあり方について、考察が生まれるようにする。</p> <p>(41 杉本良一／7回) 自然認識学習の教授－学習過程における学習支援について講義・演習する。自然認識の学習理論、諸外国での理科教育の発展に即し、学習支援の目的や方法論について講義する。主に物理的・物質科学的学習支援について講義を担当する。特に力学概念の自然認識形成の発達と支援、電気磁気概念の認識の発達と支援等について、描画法、コンセプトマップ法、事例面接法などの方法やビデオ・パソコンによる授業分析から学習支援のあり方を探っていく。</p>	オムニバス方式／15回
中核科目	英語学習支援特論	ALTを迎えた現代のわが国の英語教育の実態をふまえた上で、日本人学習者の四技能(読む、聴く、書く、話す)を伸ばすことを支援できる教授法の検討を行う。特に、これらの四技能を個別に検討するのではなく、いかにお互いを関連づけることができるのかを中心に検討していく。また、そのような教授法をいかに小学校、中学校といった校種の異なる実践の場で応用していくことができるのかも検討する。さらに小学校においては、英語学習支援と国際理解教育との関連も考察し、「総合的な学習の時間」の課題や改善の方法についても考察する。	
中核科目	ものづくり学習支援特論	ものづくりの学習では、ものづくりの知識と技能を習得するとともに、ものをつくるものの見方や考え方の親や労働者の育成が求められる。我が国の普通教育・職業教育におけるものづくり学習の実態と諸外国の実態とを比較し論説するとともに、ものづくり学習の教授方法、学習形態、学習評価、学習カリキュラム、学習展開のあり方について追求する。特に、幼児期・児童期・青年期等の幼児・児童生徒を対象にしたものづくり学習支援のあり方にとどまらず、職業訓練校等におけるものづくり学習の支援のあり方についても考究する。	
中核科目	音楽学習支援特論	音楽学習に関わる建設的な視点の形成を目的とし、教授・学習活動を構成している諸要因とその関連構造について探求する。授業実践ビデオや音声記録を活用しながら、音楽学習・音楽活動を支援する具体的な内容や方法について多面的に論及する。鑑賞、創作、歌唱、器楽、その他、関連する音楽学習の指導内容や指導計画の立案、評価のあり方、学習カリキュラム、学習展開について討論を深め、併せて、音楽科教育の学術的な研究技法の習得を目指す。	
中核科目	造形学習支援特論	実践を支える研究書の読解を通して今日における造形教育の意義について再検討し、新たな時代を展望した実践のあり方についても論究していく。ここでいう研究書とは、造形・美術領域の文献に限るものではなく、心理学、哲学、社会文化など学際的にとりあげて多角的な視点から造形学習の実践へと援用できるようにしたい。また一方では附属学校を中心とする学校現場の授業実践、あるいは実践報告書等の授業事例を題材として取り上げ、造形教育の課題や諸問題への実践的な対応を考察・研究する。	
中核科目	身体運動学習支援特論	生活習慣や遊び体験など運動経験の不足から発育期にある幼少年の身体運動の遅滞と高齢者の加齢に伴う身体運動の退歩が指摘されているが、実際に成果を得ている運動実践の観察や指導場面の映像の検討と成果を得た先行研究によるの実例をもとに、身体運動における技能特性と幼児から高齢者に至る身体運動発達の諸相の講述を通して、各期における適切で的確な身体運動学習の運動指導方法や効果的なトレーニング法について考察する。	

科 目 区 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中 核 科 目	数理認識教材開発研究	<p>算数・数学科の教材開発を検討する際に、個々の教材開発そのものを単独に考察することは望ましいものではなく、その指導及び評価と一体となって初めて、開発される教材の価値も生じる。それは、学習者にとって、単に教材がわかりやすい、あるいは興味をもたれるといった次元を越えた数学教育全体にかかわる問題である。本論では、こうした前提に立ち、教材開発をさまざまな角度から検討する。具体的には、カリキュラム全体から見た個々の教材の位置づけに関する諸議論（カリキュラム構成論）、教材開発と指導及び評価を統合した教育的価値の追求に関わる諸議論、さらに、特にテクノロジーの利用を見据えた新しい教材、及びその指導と評価の開発（主として、コンピュータ及びグラフ電卓）といった諸テーマについて検討する。</p> <p>（オムニバス方式／15回）</p> <p>（40 矢部敏昭／8回）カリキュラムの構成原理の議論、及び学習指導と評価の議論を展開する。カリキュラムの構成原理においては、算数・数学の目標論をもとに人間形成や陶冶を中心に、どのような児童・生徒の育成を目指すのかといった視点に即して、具体的な教材開発を展開する。また、学習指導と評価においては、学習者の学びの改善、及び教師の指導の改善を目的に中心にして、評価の目的、対象、方法、及び評価の基準や尺度の設定について検討し、具体的な教材を取り上げて評価問題の開発を行う。</p> <p>（55 溝口達也／7回）算数・数学教育学における「教材」は、他の教科教育学においてと同様、単に学問知としての数学から導かれるものではなく、「教授者（教師）」「学習者（子ども）」「教材」の教授学的三角形において初めて意味を有するものであり、特に算数・数学教育学においては、その教材開発において、《savoir》と《connaissance》の緊張関係としての「教授学的変換」は何らかの形式において不可避であると言え、そこには数学史・数学認識論等の学際的（transdisciplinary）探求が必要とされることを展開する。</p>	オムニバス方式／15回
中 核 科 目	言語学習教材開発研究	<p>言語（母語）の学習とその支援について、学校教育における国語科教材を中心に検討する。具体的には、学習内容及び学習者の状況に合わせた教材選択の方法や、地域に根ざした教材の発掘等について、過去の優れた授業実践から論じる。</p> <p>（オムニバス方式／15回）</p> <p>（58 小笠原拓／8回）過去の教育実践は、それぞれ特定の時代状況のなかで生れてきたものであるが、そこで取り組まれた課題は、時代を越える普遍性を有している。例えば芦田憲之助（随意選題論）・峰地光重（生活綴方・郷土教育）・大村はま（単元学習）といった人々が取り組んだ課題は、今後の国語教育を考える上でも、無視することのできない重要なものである。彼らの実践の背後にある普遍的な課題を抽出し、「話すこと・聞くこと」「読むこと」「書くこと」の領域における、言語教育および教材開発のあり方について考察する。</p> <p>（56 住川英明／7回）国語科書写は、文字を書くことから語・文・文章の中で使うことまでの文字学習の流れに対応しながら、点面の書き方・文字の組み立て方・文字の配置配列のし方などの学習内容を伝達性の追究という視点から展開する学習である。この授業では、まずその全体性を明らかにした上で、教科書教材における題材の実態について考察し、書写技能の日常化の観点から、短歌・俳句の短冊への書写や書初めの学習など実際の教材開発事例を分析・考察する。</p>	オムニバス方式／15回
中 核 科 目	社会認識教材開発研究	<p>本講義は、各社会科授業構成理論に対応する典型的事例や典型的教材教具を児童・生徒の社会認識発達論との関係で考察するものである。併せて、概念探求型授業構成論のための教材教具を具体的、かつ実験実証的に解明するものである。中でも、社会科地域教材の開発が期待される今日、山陰地方で展開する産業に関する個別的記述的事例を現代日本の産業構造・産業動向と関連させて再構成し、地域社会科教育計画にまで発展させ得る教材開発力、教科実践力を養う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中核科目	自然認識教材開発研究	<p>児童・生徒が自らの活動を通して主体的に学ぶ中で科学的能力や態度をはぐくみ、科学の方法を習得し、科学的に正しい自然認識力を養っていくには自然認識教材はどうあるべきかを論じる。また、国内外の教材を分析・検討し、教育的意義を考察するとともに教材開発の手法を習得させる。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(48 高橋ちぐさ/8回) 上記の主旨に則り、自然認識教育における教材開発の意義、指導段階と教材、観察・実験のための教材論、環境教育のための教材論など教材化のための基礎理論とともに、具体的な開発へ向けて、教材開発の視点、教材開発の手順と方法について論じる。さらに、理論を踏まえて、実際に教材研究・教材開発をおこなうことにより、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の学校現場、地域社会での科学学習や科学遊びの場など、様々な教育現場に対応できる教材開発能力を育成する。生物学・生命科学・環境領域を中心に展開する。</p> <p>(41 杉本良一/7回) 児童・生徒が自らの活動を通して主体的に学ぶなかで、科学的能力や態度の育成、科学の方法を習得し、正しい自然認識力を養っていくにはどうあるべきかを論じる。国内外のいくつかの教材を分析し、その意義を考察するとともに、教材開発の手法を習得させる。主に物理的・物質科学的教材開発の研究手法の講義を担当する。特に力学教材、電磁気教材、光と音教材、物質の溶解教材など具体的な内容についての教材解釈、教材開発、教材評価の手法などについて詳細に講義・実験および教材作成を試みる。</p>	オムニバス方式/15回
中核科目	英語学習教材開発研究	<p>英語教育を、わが国独自の教育風土、文化の中で執り行われる外国語の教授・学習と位置づけ、このような意味での英語教育の目標、意義、コミュニケーション能力の定義、あるいは母語の影響などを明確にした上で、望ましい教材のあり方を検討するとともに、その開発を実践する。教材が対象とするのは、リスニング、リーディング、ライティング、スピーキングであるが、特に教材のauthenticityという観点から考察を行う。文法指導では日英語比較の観点も取り入れる。小学校英語教育については、現在開発中の教材を取り上げ、その有効性、課題、他校種での応用性などを検討する。</p>	
中核科目	ものづくり学習教材開発研究	<p>ものづくりの学習の知識、技能、観の習得過程を中心に考察し、それらを習得する際の効果的学習プログラムを考究する。技能分析、授業分析に求められる基本的測定方法、分析方法を論説するとともに、それらの手法によって得られた研究成果を紹介する。また、教授－学習過程の具体的な技能分析、授業分析を通して、新たな学習プログラムや教材開発を行い、教育課程の編成の試案を追求する。さらに、我が国と諸外国の教材開発を比較検討することによってカリキュラムの編成、授業展開を作成する能力を養成する。</p>	
中核科目	音楽教材開発研究	<p>学校教育・社会教育・地域教育の各教育現場でおこなわれている表現、創作、鑑賞等の活動実践例の分析を通して、扱われている音楽教材の意義を探究し、問題点や課題について多角的な視点から検討する。音楽科の教育内容を踏まえながら、多文化音楽、コンピュータミュージック、伝統音楽、総合芸術といった新しい教育内容への対応に向けて、教材の開発を進める。併せて、外国語文献を中心としたディスカッションを中心に、社会の要請に基づいた教育観、学力観、学習観について追求する。</p>	
中核科目	造形教材開発研究	<p>本研究では、これまで既にも実践に用いられてきた教材や先駆的な教材を取り上げ、それらを構成する素材・構造・機能の基本的要素について分析的に見ていく。また、造形教育指導内容の重要なポイントを指導者自身が体験的に理解するため具体的な作品づくり、造詣技能を通じて獲得できるようにする。このことにより、造形教材開発のための基礎的能力と応用力を養い、各現場の環境や条件に応じて魅力的で、かつ指導上の目的を明確にできる教材を適用できるように論究する。</p>	
中核科目	身体運動教材開発研究	<p>発育期における幼少時の身体運動やスポーツに関する基本動作と高齢者の運動退化の諸相を身体運動の解析や運動方法に関わる文献・資料の講読を通じて分析・検討するとともに、実際場面での実験的な身体運動指導を取り入れながら、身体運動表現能力の向上をもたらす集団や個々に於ける様々な場面での指導方法を見いだすと共に、幼少期から高齢者の各期における運動遂行に効果的な運動教材や教具の開発と改良を試みる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	学校カウンセリング特論	近年子どもの心の問題がますます深刻化している。不登校生徒は増加し、いじめによる犠牲者もあとをたたない。これらの問題行動に対して、学校教師はどのように対処していくべきであろうか。不登校、いじめ問題を中心にして、今日の学校における問題行動をカウンセリングの視点から検討していく。	
展開科目	生徒指導心理学特論	本授業では、(1)登校拒否問題、(2)いじめ問題という、今日の学校現場で解決が求められている2つの問題の発生機序を、幼児期から思春期までの人格発達過程とその過程におけるつまづきの問題との関連で考察していく。その後、これらの問題の克服に向けての生徒指導のあり方について、4つの発達の時期に区分しつつ検討していく予定である。なお、講義の参加者に具体的な事例の体験などがあれば、その事例についての発達臨床心理学的な検討も合わせて行っていきたいと考えている。	
展開科目	障害児等身体表現特論	身体と身体の動きを通しての表現活動が、障害を持っている子どもの内的体験とどのように結びつき、どのような学びと自己確立の機会を提供できるかについて、運動観察と分析を手がかりに考察する。	
展開科目	コミュニケーション障害特論	精神遅滞、自閉症などの広範性発達障害、表出性または受容性言語障害、学習障害などの発達障害を持つ子どもの言語とコミュニケーション、彼らと大人との伝達的な相互作用について、事例に即しながら「語用論」に立って概説する。なお、受講者は子どもとの相互作用場面のビデオ記録の提出を求められる場合がある。	
展開科目	言語病理学特論	聴覚障害や構音障害、言語発達遅滞等に見られる障害の把握の仕方や対処の仕方を言語学的な立場から講義する。また、脳性麻痺児に合併する摂食障害についてもその見方や援助の仕方等について、教育現場で応用できる知識と技術について触れる。	
展開科目	聴覚言語障害教育特論	コミュニケーション障害に関して、聴覚に障害を持つことに起因する言語障害を中心に、聴覚障害の早期発見と対応、補聴器フィッティング支援、聴覚活用・聴能訓練、言語及びコミュニケーション教育の進め方、専門教職員の養成及びチームアプローチの在り方などを論じる。	
展開科目	小児心身医学特論	小児心身医学特論は、1)小児心身医学総論、2)小児心身医学各論、3)小児心身医学に関連するトピックス、より構成される。心身相関、カウンセリングスキル、不登校、摂食障害、発達障害と心身症、児童虐待、教師のメンタルヘルスなど今日的な問題について、講義を行う。また、講義のみでなく、カウンセリング演習、児童虐待についてのレポート作成、事例のグループ検討など参加型の研修を行う。	
展開科目	教授-学習過程特論	<p>教授-学習過程には教育目標・内容にてらして、教師と子どもが媒体メディアを経由してキャッチボールのようにコミュニケーションが成立しなければ学習は成り立たない。本講義ではこのプロセスに焦点を当て、今日の認知科学的な学習論の成果を取り入れて講義する。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(41 杉本良一/8回) 主に理科学習を事例として教授-学習過程を考究・講義する。特にコンピュータなどの情報メディアをとおして、どのようなコミュニケーションが成立しているかを認知科学的手法やビデオ記録等によるコミュニケーション分析手法などのミクロ的な解析手法により探究する。</p> <p>(40 矢部敏昭/7回) 主に算数・数学学習を事例として、児童・生徒の算数・数学的活動の様相をもとに算数・数学的コミュニケーションを取り上げ、コミュニケーション成立の諸要素を問題解決の各場面に即して検討するものである。特に、学習者の問題との自己内対話や用いた手続きとの自己内対話に焦点を当て、認知やメタ認知論的議論を展開するものである。</p>	オムニバス方式/15回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目目	教科の学習心理特論	<p>教科の学習心理に関する諸問題について、数学、ものづくり、音楽を事例として検討する。</p> <p>(オムニバス方式/15回)</p> <p>(50 土井康作/5回) ものづくりの学習において、技能習得が遅い学習者、作業が遅れがちな学習者、随意運動が困難な学習者に焦点化し、これまでの研究成果を論考する。殊に、これらの学習者のものづくりに関する意欲の分析や不安の分析、作業動作の分析や習熟過程の分析などを通して、問題を抱える学習者の認知過程を考究する。さらに、調査方法、分析方法、統計的処理など研究調査の全般を、具体的事例を通して考究する。さらに、これらの成果を基に、学習者に適した教授学習プログラムを追求する。</p> <p>(51 小川容子/5回) 音楽認知心理学の立場から、音や音楽に関わる人の認識・思考・感情のメカニズムやプロセスについて検討する。音楽の各構成要素に対する下位レベルでの反応から、鑑賞・演奏・作曲といった高次レベルまで多面的に掘り下げ、追究する。</p> <p>(55 溝口達也/5回) 特に《conception》に焦点を当て、数学教育学研究における conception の捉え方の変遷、またそこでの固有の問題を整理しながら、近年研究が進行しつつあるフランス数学教育学における conception のモデル化の取り組みについて解説する。</p>	オムニバス方式/15回